

旭化成グループ理念

基本理念

私たち旭化成グループは、科学と英知による絶えざる革新で、人々の「いのち」と「くらし」に貢献します。

経営指針

1. 私たちは、お客様の視点に立って共に考え、新しい価値を創造します。
2. 私たちは、社員の個を尊重し、働きがいとチームワークを大切にします。
3. 私たちは、国際的な高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとに貢献します。
4. 私たちは、地球環境との調和に努め、製品と事業活動における安全を確保します。
5. 私たちは、良き企業市民として法と社会規範を守り、社会と共に歩みます。

見通しに関する注意事項

このアナニュアルレポートに記載されている旭化成株式会社の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、あくまでも将来の業績に関する見通しであり、現在入手可能な情報から得られた旭化成株式会社の経営者の判断に基づいています。したがって、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断されることはご遠慮くださるようお願いいたします。実際の業績はさまざまな要因の変化により、これらの業績見通しとは大きく異なる場合があることをご承知ください。



Contents

連結財務ハイライト	02
ごあいさつ	03
新中期経営計画 Growth Action – 2010	04
社長インタビュー	06
セグメント・セクション	11
旭化成 At a Glance	12
セグメント概況	14
研究開発と知的財産	31
研究開発と新規事業	32
知的財産	34
社会的責任を果たすために	35
コーポレート・ガバナンス	36
旭化成グループのCSR	38
取締役、監査役及び執行役員	40
財務セクション	41
旭化成株式会社及び連結子会社	72
企業情報	74
投資家情報	75

連結財務ハイライト

旭化成株式会社及び連結子会社

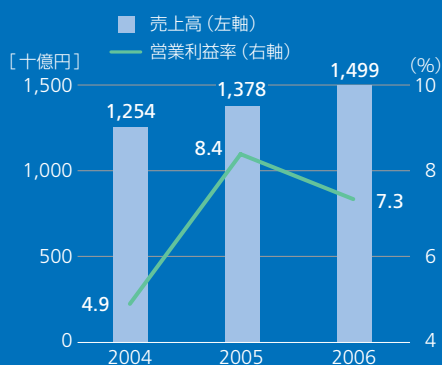
3月31日に終了した1年間	単位：億円			単位：百万米ドル*
	2006	2005	2004	2006
会計年度				
売上高	¥14,986	¥13,777	¥12,535	\$12,809
営業利益	1,087	1,158	609	929
税金等調整前当期純利益	945	911	548	808
当期純利益	597	565	277	510
設備投資額	663	685	864	567
減価償却費	694	715	644	593
研究開発費	515	507	484	440
会計年度末				
総資産	¥13,760	¥12,701	¥12,492	\$11,761
株主資本	5,942	5,117	4,505	5,079

3月31日に終了した1年間	単位：円			単位：米ドル*
	2006	2005	2004	2006
1株当たり情報				
当期純利益	¥42.46	¥40.16	¥19.62	\$0.36
株主資本	424.34	365.43	321.41	3.63
配当金	10.00	8.00	6.00	0.09

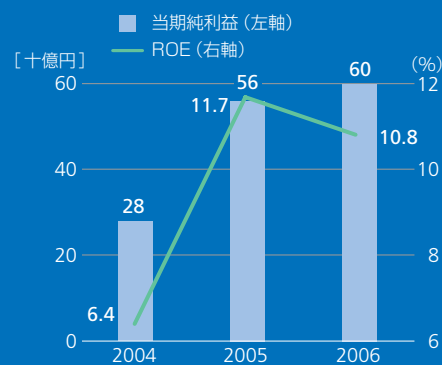
* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るため、表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは2006年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=117円です。

3月31日に終了した1年間	2006	2005	2004
主要指標			
営業利益率	7.3%	8.4%	4.9%
ROE	10.8%	11.7%	6.4%
株主資本比率	43.2%	40.3%	36.1%
D/Eレシオ	0.40	0.49	0.62

売上高と営業利益率



当期純利益とROE



総資産と株主資本



ごあいさつ

旭化成グループでは、本年4月に新中期経営計画「Growth Action – 2010」をスタートさせました。今後、この新中期経営計画に基づき、世界市場における事業の拡大と、国内における事業の高度化を進め、企業価値のさらなる増大と、ブランド力の向上を図り、当社グループの「人びとの“いのち”と“くらし”に貢献する」という基本理念を世界へ広げてまいります。

2005年度の業績について

当期における我が国経済は、民間設備投資の増加や好調な企業業績を背景に、景気回復の兆しが見られました。しかし、事業を取り巻く環境は、中国を中心とした世界の原油需要の急増により原油価格が上昇を続け、石油化学製品の原料となるナフサなどの原燃料価格が著しく高騰するなど、厳しい状況で推移しました。

この中で、中期経営計画「ISHIN-05」の最終年度であった当期の連結業績は、海外需要が好調なケミカル事業や、IT関連向け需要が旺盛なエレクトロニクス事業が売上を伸ばしたことなどから、連結売上高は1兆4,986億円(前期比1,209億円増)となりましたが、連結営業利益は1,087億円(前期比71億円減)となりました。

なお、当社グループでは、退職給付会計における数理計算上の差異を、発生の翌期の1年間で営業費用として処理する方法を採用していたため、連結営業利益の「前期比71億円の減益」には、数理計算上の差異償却による影響額の差額として162億円の減益要因(当期の数理計算上の差異40億円の益と、前期の数理計算上の差異202億円の益の差額)が含まれています。この数理計算上の差異を除いた連結営業利益は1,047億円(前期比91億円増)となりました。

また、連結経常利益は1,042億円(前期比87億円減)となりましたが、連結当期純利益は597億円(前期比32億円増)となりました。

以上の結果、売上高、当期純利益は2期連続で過去最高を記録し、また、営業利益が退職給付会計における数理計算上の差異を除いた実質ベースで、初めて1,000億円を超えるなど、「ISHIN-05」の目標を達成することができました。

この業績を踏まえ、当期の配当額は、前期より2円増配し、中間配当と合わせて1株当たり10円とさせていただきます。

みなさまにおかれましては、従来と変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2006年8月



左：代表取締役会長

山口 信夫

右：代表取締役社長

蛭田 史郎

新中期経営計画

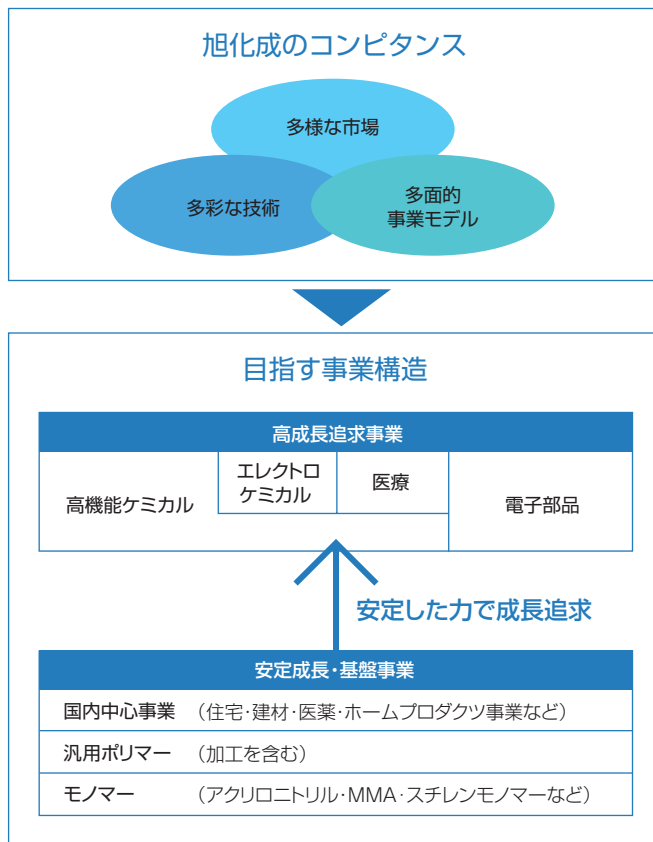
当社グループでは、2010年度を最終目標とする新中期経営計画「Growth Action-2010」を策定しました。「Growth Action-2010」では、本年3月に終了した中期経営計画「ISHIN-05」によって強化された収益力と財務体質を基盤に、戦略的な投資を実行することで、拡大・成長に向けて事業ポートフォリオを転換し、企業価値の増大とブランド力の向上を目指します。

「グローバル型事業の拡大」と「国内型事業の高度化」を戦略の柱として、2010年度までの5年間で、M&Aを含めた4,000億円規模の戦略投資を実施し、通常の投資と合わせて総額8,000億円の投資の実行を想定しています。

2010年度計数目標は、連結売上高 18,000億円、連結営業利益 1,500億円、ROE10%以上とします。

コンセプト

当社グループの強みである、多様な市場と多彩な技術に基づく多面的な事業モデル展開をさらに活かし、安定成長・基盤事業の強化を図りながら、その事業の生み出した資源を高成長追求事業に投入し、事業ポートフォリオの転換を図ります。



戦略の柱

グローバル型事業の拡大

- 強い事業のさらなる強化と展開地域拡大
- グローバル展開できる新事業の創出

成熟した国内経済に制約されない、グローバル型事業を重点的に強化・拡大します。強い事業をさらに強化し、展開地域を拡大するとともに、グローバル展開可能な新規事業の創出を加速します。2010年度には、グローバル型事業の売上高比率を現状の55%から60%に、売上高に占める海外売上高比率を現状の25%から全体の1/3に高めます。

国内型事業の高度化

- 高付加価値化
- 既存事業周辺のサービス展開

これまで蓄積した事業の強みを活かし、高付加価値化を進めるとともに、周辺領域でのサービス展開を進め、新たな市場を創造することで、一層の事業の高度化を図ります。

グローバル型事業の拡大

国内型事業の高度化

ISHIN2000
(1999-2002年度)

選択と集中

ISHIN-05
(2003-2005年度)

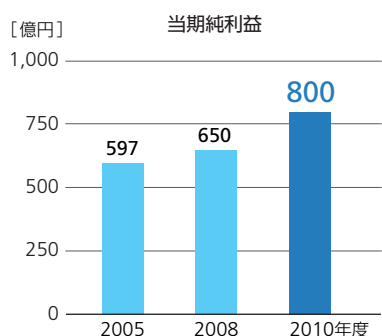
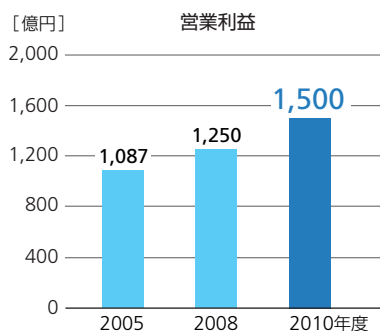
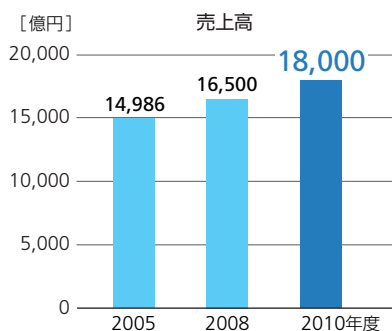
選び抜かれた多角化

Growth Action – 2010

～新たなる成長への挑戦～

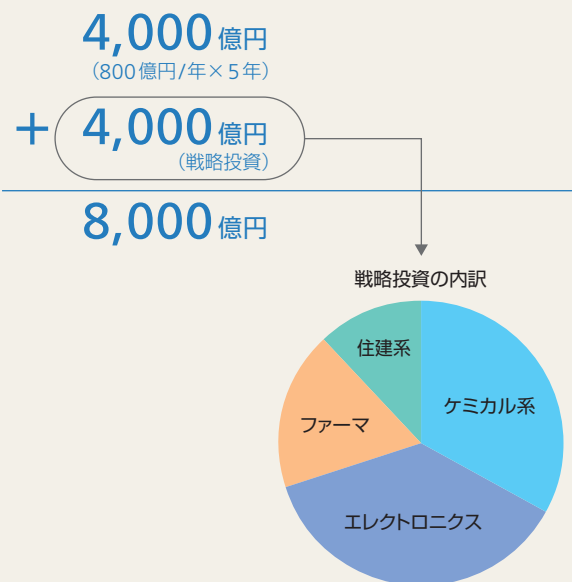
目標（連結）

企業価値の増大、ブランド力の向上



戦略投資の実施

当社グループでは、これまで年間700～800億円の投資を実施してきましたが、これに加えて2010年度までの5年間に、ケミカル系事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロケミカル事業、医療事業の4分野を中心に、M&Aを含む4,000億円の戦略投資を実施し、総額8,000億円の投資の実行を予定しています。



ISHIN-05の総括

選び抜かれた多角化の実現

- 強い事業をより強く
 - モノマー ● 高機能ケミカル
 - エレクトロニクス ● 医療
- 事業整理の仕上げ
アクリル繊維、酒類、塩、大型ALC板など
- 新事業本部の設立
新事業創出機能の強化

キャッシュフローを稼ぐ体質へ転換

- EVAに加え、キャッシュフロー管理を日常化
- フリーキャッシュフローの改善

スピード経営と自主自立経営の実現

- 分社・持株会社制への移行、執行と監督の分離
- 執行役員制度の導入

Growth Action – 2010

(2006-2010年度)

拡大・成長への事業ポートフォリオ転換
戦略投資の実行

社長インタビュー — 新中期経営計画

多様な市場と多様な技術に基づく多面的な事業モデルを展開する「他に類を見ない企業体」という旭化成グループの強みを活かし、拡大・成長へ向け事業ポートフォリオの転換を図り、企業価値の向上に向けて邁進していきます。

代表取締役社長
蛭田 史郎



中期経営計画「ISHIN-05」の総括をお聞かせください。

当社グループでは、2003年度にスタートした3ヶ年の中期経営計画「ISHIN-05」の中で、「選び抜かれた多角化」を目指し、「強い事業の一層の強化」「キャッシュフローを稼ぐ体質への転換」「スピード経営と自主自立経営への移行」を方針として掲げました。「強い事業の一層の強化」については、高付加価値系分野を中心として、当社の競争優位事業に投資を行い、一層の競争力の強化を図りました。「キャッシュフロー

を稼ぐ体質への転換」については、キャッシュフローの確保を日常的に意識し、投資の実行に際しては、キャッシュフローが確実に回収できるかどうかを重要な判断基準として事業運営を行いました。また「スピード経営と自主自立経営への移行」については、2003年10月に分社・持株会社制へ移行し、新たな枠組みの中での経営体制をスタートさせました。

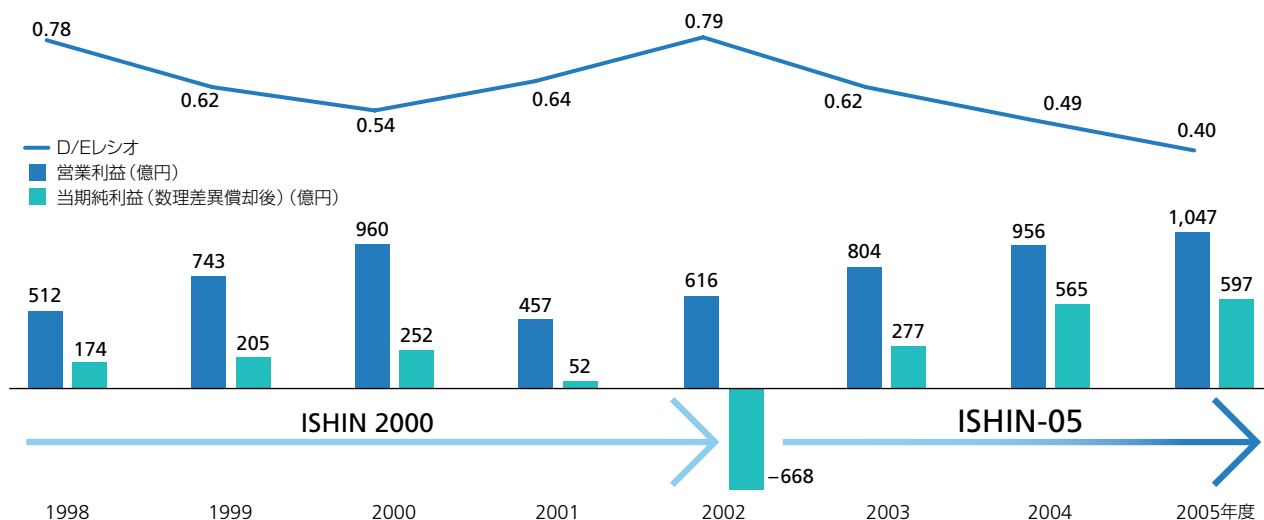
この結果、財務体質の強化が進み、売上高、当期純利益が過去最高を更新し、2期連続での増配も可能となるなど、「ISHIN-05」の当初の目標を達成し、「選び抜かれた多角化」が実現できたというのが私の認識です。

《ISHIN-05策定後に決定した主な拡大投資》

事業区分	投資案件	所在地	稼働(予定)時期	概要
ケミカルズ	アクリル樹脂導光板「デラグラス™」工場建設	韓国平澤市	2003年11月	液晶ディスプレイのバックライト用の部材
	リチウムイオン二次電池用セパレーター「ハイポア™」工場増設	滋賀県守山市	2005年3月	携帯電話などに用いられる電池の基幹部品の一つ
	新プロピレン製造設備「オメガプロセス」の設置	岡山県倉敷市	2006年3月	プロピレンなどを製造する設備
	リチウムイオン二次電池用セパレーター「ハイポア™」工場増設	滋賀県守山市	2006年7月	携帯電話などに用いられる電池の基幹部品の一つ
	HDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」工場建設	中国南通市	2007年春	高機能ウレタン塗料の原料
ファーマ	ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の紡糸工場建設	宮崎県延岡市	2004年5月	医薬品などの製造工程でウイルス除去に用いられるフィルター
	ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」紡糸工場増設	宮崎県延岡市	2005年4月	腎不全患者の血液透析に用いる医療機器
	ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」紡糸工場増設	宮崎県延岡市	2005年10月	腎不全患者の血液透析に用いる医療機器
	ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」組立工場建設	中国杭州市	2006年1月	腎不全患者の血液透析に用いる医療機器
せんい	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」工場増設	中国杭州市	2004年4月	水着などに用いられる高機能繊維
	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」工場建設	タイチョンブリ県	2005年12月	水着などに用いられる高機能繊維
	独ランクセス・グループよりポリウレタン弾性繊維事業買収	ドイツ・米国	2006年3月	水着などに用いられる高機能繊維
エレクトロニクス	大型ペリクル工場建設	宮崎県延岡市	2004年5月	大型液晶パネルの製造工程で用いられる防塵保護膜
	LSI製造能力増強	宮崎県延岡市	2004年9月	LSI
	ドライフィルムレジスト「サンフォート™」製造能力増強	中国蘇州市	2004年11月	プリント配線板の回路パターン形成に用いられる感光性フィルム
	大型ペリクル生産能力増強	宮崎県延岡市	2005年5月	大型液晶パネルの製造工程で用いられる防塵保護膜
	LSI製造能力増強	宮崎県延岡市	2006年7月	LSI

Growth Action – 2010

《 D/Eレシオ、数理計算上の差異を除いた営業利益、当期純利益の推移 》



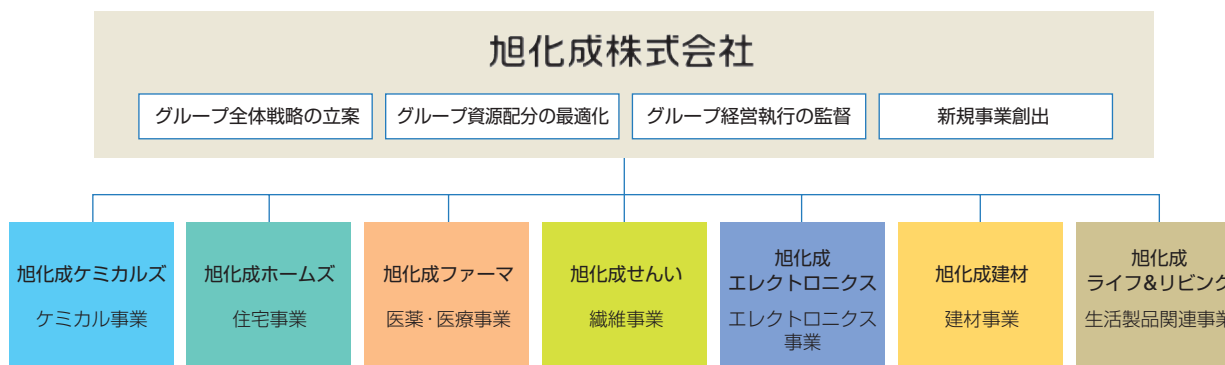
「ISHIN-05」で取り組んだ新たな経営体制についてお聞かせください。

2003年に、7つの事業会社と持株会社からなる「分社・持株会社制」に移行するとともに、執行役員制を導入し、執行機能と監督機能を分離し、執行権限と責任を明確化した経営体制を確立しました。この「分社・持株会社制」と執行役員制の導入から3年が経過しようとしています。各事業会社の経

営のスピードは確実に向上し、自主自立経営が実現したことで、全ての事業会社において営業利益の黒字化を達成することができました。

また、昨年4月には、地球環境や社会との調和を目指した事業運営を徹底するため、持株会社に「CSR推進委員会」を設置し、10月には、適切な内部統制システムを整備・運用するために「内部統制整備プロジェクト」を設置し、一層の経営品質の向上を目指しています。

《 当社グループの組織体制 》



社長インタビュー

「ISHIN-05」で残された課題はありますか。

「ISHIN-05」で掲げた目標は達成したものの、当社グループには2つの課題が残されました。

一つ目の課題は、当社グループの成長が日本のGDP成長に連動しているという点です。すなわち、当社グループの成長は、日本のGDPに制約されていることを意味しており、今後、国内経済が成熟化しGDPの大きな伸びが期待できない中では、現状のままでは当社グループの成長は大きくは見込めないということです。

二つ目の課題は、現状の当社グループの海外展開比率が低く、グローバルに拡大していくベースが弱い点です。海外売上比率は約25%、海外生産比率は約7%に過ぎません。

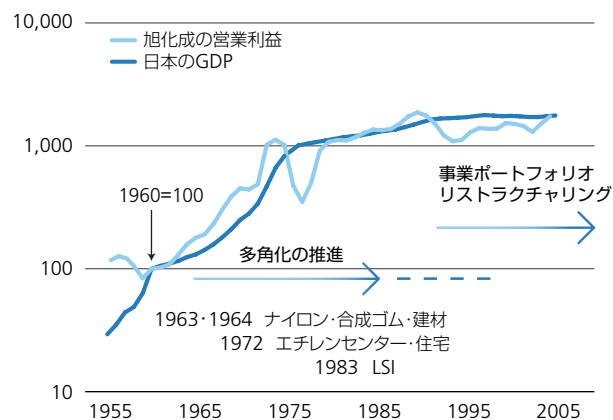
これらの課題を克服し、当社グループがさらなる拡大・成長を図るために策定されたのが、新中期経営計画「Growth Action – 2010」です。

新中期経営計画「Growth Action – 2010」についてお聞かせください。

当社グループの強みは、多様な市場と多様な技術に基づく多面的な事業モデルを展開する「他に類を見ない企業体」であることです。「Growth Action – 2010」は、この強みをさらに活かし、「グローバル型事業の拡大」と「国内事業の高度化」を戦略の柱として、「ISHIN-05」によって強化された収益力と財務体質をベースに、戦略的な投資を果敢に実行し、拡大・成長へ向け事業ポートフォリオの転換を図るものです。

数値目標については、売上高18,000億円、営業利益1,500億円、最終利益800億円と設定しています。この数字は、営業利益は2005年度実績の約1.4倍、純利益は約1.3倍です。さらに、これらの達成に合わせ、継続的に増配を目指していきます。

《 旭化成の営業利益と日本のGDPの推移 》



(注) 営業利益は3年間の移動平均。1980年以前は「単独」値

《 Growth Action – 2010の計数目標 》

[億円]

	2005	2008	2010年度
売上高	14,986	16,500	18,000
営業利益	1,087	1,250	1,500
当期純利益	597	650	800
ROE(%)	10.8	10以上	10以上

「グローバル型事業の拡大」とは、具体的はどのような戦略ですか。

グローバル型事業とは、具体的には、アクリロニトリル・MMA(メチルメタクリレート)などの当社が強みを持つモノマー分野、ポリウレタン弾性繊維・エラストマー・電池材料などの高機能ケミカル分野、電子部品・電子材料などのエレクトロニクス分野、医療分野の4分野を想定しています。これらの分野に関しては、既に世界で競争優位に立っている、あるいは立つことのできる分野であり、積極的な戦略投資を行い、世界市場への拡大を図ります。

例えば、モノマー分野のアクリロニトリルについては、現在世界第2位の生産設備を誇りますが、天然ガスのプロパンを原料にした製造技術を世界で初めて開発し、タイにおいて、タイ国最大の民間企業であるPTT社と、この技術を用いた製造プラントの新設を含めた共同事業化の検討を開始しました。この事業が実現すれば、アクリロニトリルの生産能力は約100万トンとなり、世界No. 1に並ぶこととなります。

高機能ケミカル分野のポリウレタン弾性繊維事業では、これまで日本・中国・台湾・タイにおいて生産・販売拠点を有していましたが、ドイツのランクセス・グループより事業を買収し、欧米を含めた世界6拠点体制を整えました。

エレクトロニクス分野では、積極的にM&Aを実行し、グローバル展開を加速していきます。また、電子部品・電子材料の各領域、機能分野において、既存用途に加え、次世代用途向けの製品開発を強化し、高収益事業体制を確立することを目指します。

また、医療分野においては、血液浄化システム分野において世界のトップを目指すとともに、透析治療に使われる人工腎臓の製造設備能力の更なる増強を進めています。

もう一つの戦略の柱である「国内型事業の高度化」とは。

国内型事業とは、住宅事業分野、建材事業分野、医薬事業分野の3分野を想定しています。日本国内の産業構造は、人口減の影響もあり、これまでの製造業中心から、よりソフト化、サービス化にシフトすると考えられます。その中で、これまでの事業形態をより高度化、高付加価値化することで、国内の産業構造の変化に対応する必要があります。

住宅事業においては、戸建住宅「ヘーベルハウス™」を通じ、快適なお住まいを提供する「ロングライフ住宅」戦略を推進していますが、今後は、住宅周辺事業であるリフォーム事業、不動産事業、金融事業までサービスを拡大させることで、ハードの提供だけでなく、住環境まで含めてお客様をサポートする事業体制を確立していきます。

建材事業は、高性能断熱材の拡販と、よりお客様の視点に立った営業展開を図り、また、住宅事業とのシナジーを追求し、新規事業の研究開発を進めます。医薬事業は、整形分野などの特定領域に経営資源を集中させ、国内・海外の医薬メーカーと共同開発・販売、薬剤導入を積極的に行っていきます。

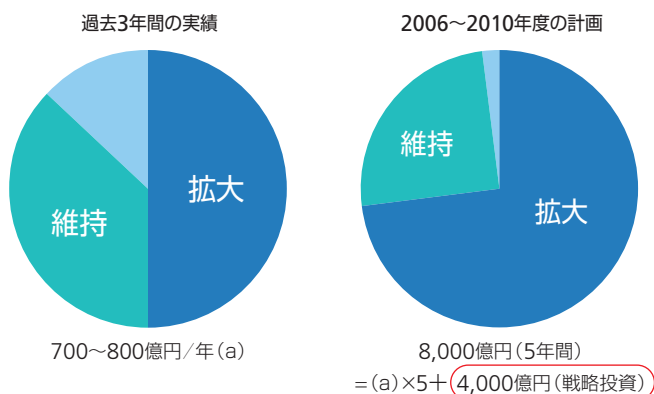


戦略投資の内容をお聞かせください。

当社グループでは、これまでも年間700～800億円の投資を行ってきましたが、「Growth Action – 2010」では、この投資とは別に、2010年までの5年間にM&Aを含めた4,000億円の戦略投資を実行し、総額8,000億円の投資を予定しています。これまでの設備投資では、事業拡大のための投資の占める割合は約半分でしたが、今後の総額8,000億円の投資のうち、約3/4を拡大投資が占める予定です。

この戦略投資は、グローバル型事業のケミカル分野、エレクトロニクス分野、医療分野、国内型事業の住宅・建材分野を中心に行う予定です。特に高機能ケミカル分野とエレクトロニクス分野では、M&Aを視野に入れています。また、M&Aを除く戦略投資の約70%は、「Growth Action – 2010」実行の前半で実施したいと考えています。

《 長期投資計画 》



《 領域別戦略投資の配分 》

[億円]

事業領域	投資案件	～2010年度	
		M&A	M&A以外
グローバル型事業の拡大	モノマー		400
	高機能ケミカル	500	400
	エレクトロニクス	1,000	500
国内型事業の高度化			300
新事業開発投資			400
センター基盤強化など			200
合計		1,500	2,200
株主還元(増配など)		200～300	

新規事業の創出についてはどのようにお考えですか。

昨年10月に、持株会社内に新事業本部を設置しました。新事業本部においては、従来のテーマ探索から始まって、研究開発、開発、事業化という段階を踏む研究開発モデルではなく、担当者が探索から事業化までを一貫で責任を持つというプロセスに変更しました。

当社グループとして現在検討中の新規事業エリアは3つあります。実装材料・表示材料やキャパシタなどのエレクトロニクス分野、次世代のスーパー繊維であるポリケトン繊維や電池材料などの高機能ケミカル分野、それに医療分野です。それぞれの分野において、グローバル展開が可能な新規事業の創出のための研究開発活動を進めています。また、既存事業周辺での新規事業の創出については、各事業会社で研究開発活動を行っています。

最後に、2010年の旭化成グループの姿をお聞かせください。

当社グループは、グローバルで拡大・成長をし続ける企業を目指していきます。2010年には、「科学と英知による絶えざる革新で人びとの“いのち”と“くらし”に貢献する」という当社のグループ理念を海外にも広げ、世界中の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献できる企業でありたいと考えています。

旭化成 At a Glance

事業会社

ケミカルズ



旭化成ケミカルズ株式会社

代表取締役社長 社長執行役員
 取締役 副社長執行役員
 取締役 専務執行役員
 取締役 常務執行役員
 取締役 常務執行役員
 取締役 常務執行役員

藤原 健嗣
 亀井 啓次
 藤 正則
 藤森 正三
 小宮 強介
 赤石 正

ホームズ



旭化成ホームズ株式会社

代表取締役会長
 代表取締役社長 社長執行役員
 代表取締役 副社長執行役員
 取締役 常務執行役員
 取締役 常務執行役員

岡本 利明
 波多野 信吾
 佐藤 克彦
 清水 剛
 渡辺 衛男

ファーマ

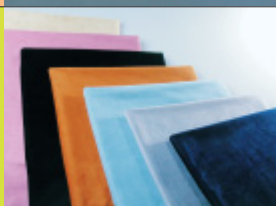


旭化成ファーマ株式会社

代表取締役社長 社長執行役員
 取締役 専務執行役員
 取締役 専務執行役員
 取締役 常務執行役員

大江 啓
 吉田 安幸
 稲田 勉
 小林 明男

せんい



旭化成せんい株式会社

代表取締役社長 社長執行役員
 取締役 常務執行役員
 取締役 執行役員

坂本 正樹
 松居 龍
 高井 秀文

エレクトロニクス



旭化成エレクトロニクス株式会社

代表取締役社長 社長執行役員
 取締役 常務執行役員
 取締役 執行役員

鴻巣 誠
 山添 勝彦
 山田 浩司

建材



旭化成建材株式会社

代表取締役社長 社長執行役員
 取締役 常務執行役員
 取締役 常務執行役員
 取締役

佐次 洋一
 江黒 良三
 小林 宏史
 清水 剛

ライフ&リビング



旭化成ライフ&リビング株式会社

代表取締役社長 社長執行役員
 代表取締役 副社長執行役員
 取締役 執行役員

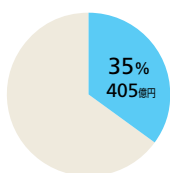
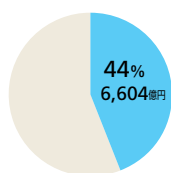
亀井 啓次
 羽田 研司
 伊藤 保幸

サービス・エンジニアリング等

2005年度 売上高構成比率
2005年度 営業利益*構成比率

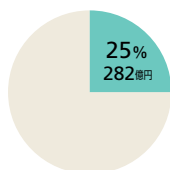
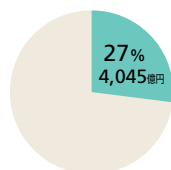
主な連結子会社

事業概要



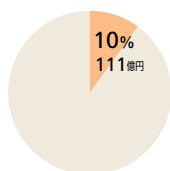
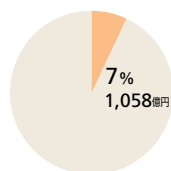
山陽石油化学(株)
日本エラストマー(株)
旭化成テクノプラス(株)
東西石油化学(株)
Asahikasei Plastics (America) Inc.
Asahi Kasei Plastics Singapore Pte. Ltd.
N.V. Asahi Photoproducts (Europe) S.A.

●有機・無機工業薬品、合成樹脂、合成ゴム、高度化成肥料、塗料原料、ラテックス類、医薬・食品用添加剤、火薬類、感光性樹脂・製版システム、分離膜・交換膜等を用いたシステム・装置などの製造、加工及び販売



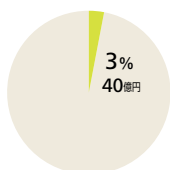
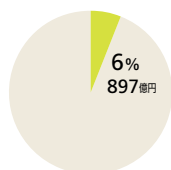
旭化成住工(株)
旭化成モーゲージ(株)
旭化成リフォーム(株)
旭化成不動産(株)

●戸建住宅「ヘーベルハウス™」、集合住宅「ヘーベルメゾン™」などの設計・監理・請負、リフォーム事業、不動産事業、都市開発事業(分譲マンションなど)、宅地開発事業、金融サービス事業



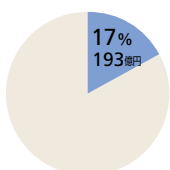
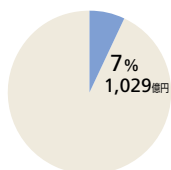
旭化成メディカル(株)
旭化成N&P(株)
旭化成アイミー(株)

●医療用医薬品、医療機器(人工臓器など)、医薬品原料、機能性食品専材、診断薬などの製造、販売



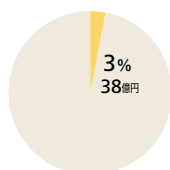
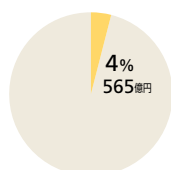
旭陽産業(株)
杭州旭化成氨纶有限公司
杭州旭化成紡織有限公司
旭化成香港有限公司
Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.

●ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、不織布(スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」、キュブラ不織布「ベンリーゼ™」など)、キュブラ繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維などの製造、加工及び販売



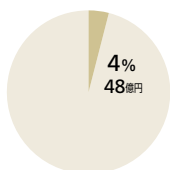
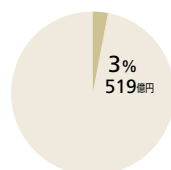
旭化成マイクロシステム(株)
旭化成電子(株)
旭シュエーベル(株)
Asahi-Schwebel (Taiwan) Co., Ltd.
旭化成電子材料(蘇州)有限公司

●感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、ホール素子、半導体集積回路、プリント配線基板用ガラス長繊維織物などの製造、販売



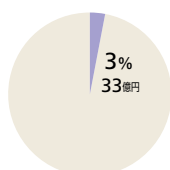
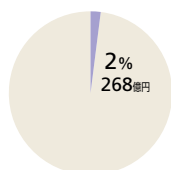
旭化成基礎システム(株)
旭化成マリンテック(株)

●軽量気泡コンクリートパネル(「ヘーベル™」など)、パイル、断熱材(「ネオマ™フォーム」など)、人工魚礁などの製造、販売



サララップ販売(株)
旭化成ボックス(株)

●「サララップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体などの製造、加工及び販売



(株)旭リサーチセンター
旭ファイナンス(株)
旭化成エンジニアリング(株)
旭化成アミダス(株)

●エンジニアリング事業、人材派遣・紹介事業、シンクタンクなど

* 消去又は全社を除く

セグメント概況

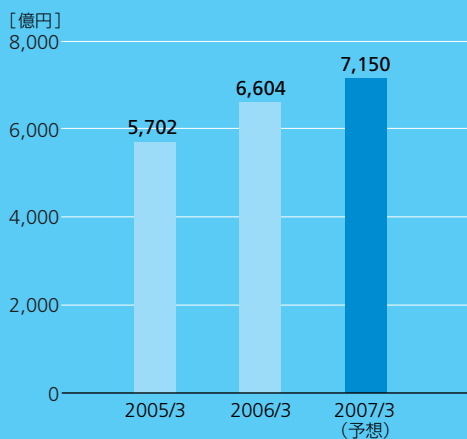
ケミカルズ・セグメント



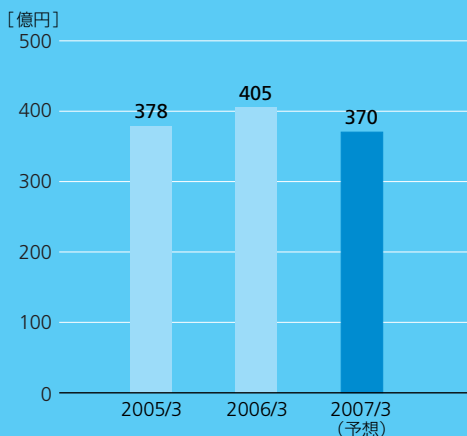
旭化成ケミカルズ(株)
代表取締役社長

藤原 健嗣

売上高



営業利益



ケミカルズ・セグメントでは、「化学で未来を創る」を経営理念として、「環境と共生する社会」、「健康で快適な生活」を実現すべく、様々な事業活動を通じ、「環境」と「健康」に貢献し未来を創出していく、生き生きとした高収益グループを目指します。

当期概況

汎用事業は、海外需要が堅調に推移したものの、原燃料価格高騰の影響を強く受け、業績は前期を下回りました。モノマー系事業は、アクリロニトリルやスチレンモノマーが原燃料価格高騰の影響を受け、業績は前期を下回りましたが、ポリマー系事業は、変性PPE樹脂「ザイロン™」などのエンジニアリング樹脂の市況改善に努めたことなどから、業績は前期を上回りました。

高付加価値系事業は、リチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が旺盛な需要に支えられ販売量を伸ばし、また、中国向けのイオン交換膜法食塩電解システムのプラント及びイオン交換膜の販売が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

以上の結果、売上高は6,604億円(前期比902億円増)となり、営業利益は、数理計算上の差異の益が43億円減少したものの、405億円(前期比27億円増)となりました。

なお、汎用事業では、タイのPTT社とアクリロニトリルやMMAなどの共同事業化の詳細検討を開始しました。特にアクリロニトリルについては、商業プラントとしては世界初となるプロパン法を採用し、完成後には当社グループの生産能力が世界最大規模となる予定です。

高付加価値系事業では、中国において高機能ウレタン塗料などの原料であるHDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」の生産設備の建設を開始し、また、水処理事業においては、中国やシンガポールなどの水処理設備で高分子中空糸膜「マイクロザ™」の採用が相次ぐなど、着実に世界市場で事業を拡大しています。

また、旭化成グループが開発した、非ホスゲン法ポリカーボネート樹脂製造技術が、産業の発展に多大な貢献をした技術に贈られる大河内記念賞を受賞しました。この技術は、猛毒のホスゲンを使用せず、炭酸ガスを固定化するため環境に優しく、かつ製造コストも安価となる画期的な技術です。世界の石油化学メーカーから技術導入の希望も多く寄せられており、積極的に技術ライセンス活動を進めています。

《 主な営業品目 》

●モノマー系事業

アンモニア、硝酸、カ性ソーダ、高度化成肥料、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマーなど

●ポリマー系事業

ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」・「スタイラック™-ABS」、MMA(メタルメタクリレート)樹脂、合成ゴム・エラストマー、SBラテックス、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」など

●高付加価値系事業

塗料原料、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR™」、板状感光性樹脂「AFP™」、高分子中空糸膜「マイクロザ™-UF」・「マイクロザ™-MF」、微多孔膜「ハイポア™」、イオン交換膜電解装置など

中期経営計画に基づく事業戦略

ケミカルズ・セグメントでは、各事業のポジショニングを見直し、資源を集中投入することで、事業を積極的に拡大し大型収益を目指す「戦略拡大事業」と、事業の強化・高度化を推進し、安定収益を確保する「安定収益事業」に区分し、それぞれの事業区分に沿った事業戦略を推進し、更なる成長を目指します。

1. 戦略拡大事業

- 事業体制拡大、市場ポジションを上げていくことにより、安定高収益を達成できる事業：
アクリロニトリル、MMA、合成ゴム・エラストマー
- 「先端市場へのリンケージ」「既存事業での強み」「周辺事業への展開」により拡大できる事業：
電池・エネルギー事業、水処理・システム事業

2. 安定収益事業

- 当社の強みが生かせる成長領域においてNo. 1となり、付加価値を確保、収益の安定拡大を図る事業：
ポリマー・コンパウンド事業、機能化学品事業
- 事業基盤・構造を強化し、継続的な安定収益体制を目指す事業：
石化・基礎化学品事業(戦略拡大事業を除くセンター及びその周辺事業)

部に移管し、川下領域への展開と市場の開拓を強化する体制を整え、旭化成グループの得意とする触媒技術、有機合成・プロセス技術、ポリマー加工・変成技術などをベースに、各製品において世界No.1戦略を推進し、競争力強化と周辺新規テーマの開発に重点をおいて研究活動を実施しています。

当期のハイライト

水処理事業の拡大

当社では、高付加価値事業の一つである膜分野を今後の有力な成長事業とし、その中核となる水処理事業の強化を図っています。当期には、海外の水処理設備において、精密ろ過膜「マイクロザ™-MF」・限外ろ過膜「マイクロザ™-UF」の採用が相次ぎました。

中国においては、省スペースで高度な処理水質が得られる、世界最大規模の膜分離活性汚泥法による石油精製施設の排水処理設備を受注しました。また、昨年12月には、シンガポール最大の水処理設備において「マイクロザ™-MF」の採用が決まるなど、世界市場において着実に水処理事業を拡大しています。



「マイクロザ™」を使用した水処理施設

研究開発

旭化成ケミカルズの企業理念である「化学で未来を創る」会社であることを実現していくため、本年4月に、研究開発体制を新体制に組み替えました。コーポレート研究については、新規事業領域に対応したテーマオリエンテッドな組織とし、成長の見込まれる、電子・光学分野、環境・エネルギー分野、ヘルスケア分野へ研究資源を集中的に投入しています。既存事業に関わる研究については、技術開発の管掌を各事業

「デュラネート™」中国製造設備を新設

HDI(ヘキサメチレンジイソシアネート)系ポリイソシアネート「デュラネート™」の需要拡大に対応するため、昨年11月に中国江蘇省南通市において、100%出資の製造販売子会社である「旭化成精細化工(南通)有限公司」を設立し、来年春の稼働を目標に製造設備の建設を開始しました。

「デュラネート™」は、高機能ウレタン塗料などの原料として、国内外の自動車分野・建築分野や重防食分野などで幅広い実績がありますが、今後、アジアを中心にさらなる需要の拡大が見込まれています。当社は、今回の供給体制強化・拡大により、アジアにおいてHDI系硬化剤メーカーとしての地位を確固たるものとし、「デュラネート™」のアジア太平洋地域におけるプレゼンス拡大を目指します。



中国新工場の起工式

タイPTT社と共同事業化の検討開始

本年2月に、タイ国において天然ガス、石油精製、石油化学事業を展開するタイ国最大の民間企業であるPTT社と、アクリロニトリル、MMA及びPMMA(ポリメチルメタクリレート)について、共同事業化の詳細検討を開始しました。2009年末の稼働を目標に、製造販売合弁会社を設立する予定です。

当社は、今後、エネルギー資源の高価格時代が継続することが予見される中、強固な原料基盤、インフラを構築することが、石油化学事業を拡大していくために極めて重要な課題と認識しており、このための有力なパートナーを求めています。一方、PTT社は、石油化学事業の基盤強化・拡大を積極的に進める方針の中、グローバルに優位性ある多くの製品、技術力、マーケティング力を有する当社との提携に強い関心を示しており、今回、両社のニーズが一致し検討を進めることになりました。当社は、今回の共同事業化により、アジアにおける事業基盤を一層強化することが可能となります。特にアクリロニトリルについては、商業プラントとして世界初とな

る、プロパン法による製造プロセスを採用し、当設備の完成後には、当社グループのアクリロニトリルの生産能力が世界最大規模となる予定です。



タイPTT社との調印式

新プロピレン製造設備「オメガプロセス」商業運転開始

水島製造所内に、接触分解装置「オメガプロセス」の実証プラントが完成し、本年6月より商業運転を開始しました。

「オメガプロセス」は、石化プラントや石油精製プラントから副生するC4・C5留分を原料とし、プロピレンなどを製造する新技術です。独自開発した触媒を用いることにより、従来のナフサ熱分解法に比べ低温条件下で製造が可能となる、省エネ・環境対応型のプロセスです。同プラントの完成により、石化基礎原料の自給化率を高め、水島製造所の無駄のない最適生産体制を構築し、水島コンビナート全体の競争力を一層強化することになります。

また、商業運転開始により「オメガプロセス」が実証されたため、今後は、技術ライセンスを通じ新たなプロピレンソースの確保も図っていきます。



水島製造所全景

セグメント概況

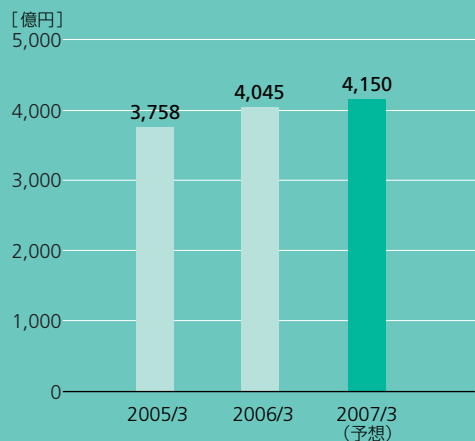
ホームズ・セグメント



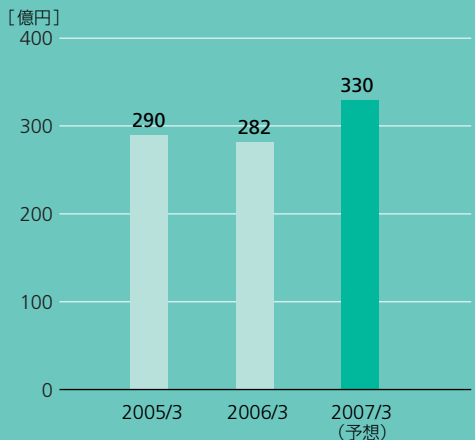
旭化成ホームズ(株)
代表取締役社長

波多野 信吾

売上高



営業利益



ホームズ・セグメントでは、都市部における建替え需要を中心に営業力強化を進め、長期にわたる顧客満足の維持・向上を目指す「ロングライフ住宅」戦略を一層推進し、受注の拡大に注力していきます。

当期概況

建築請負・分譲事業は、マンション建替え事業において大型物件が竣工したことや、建築請負単価が上昇したことなどから売上を伸ばしましたが、建築資材価格の高騰や施工革新に伴う先行投資の影響を受け、業績は前期を下回りました。

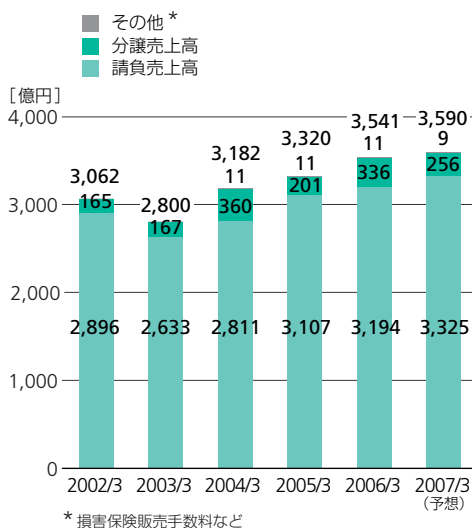
なお、当期の建築請負事業の受注実績については、建替え需要の掘り起こしに注力したことなどから、前期比115億円増加し、3,133億円となりました。

不動産事業及びリフォーム事業などの住宅周辺事業は、賃貸管理戸数が順調に増加したことや、既存物件のリフレッシュ工事が好調だったことから、業績は前期を上回りました。

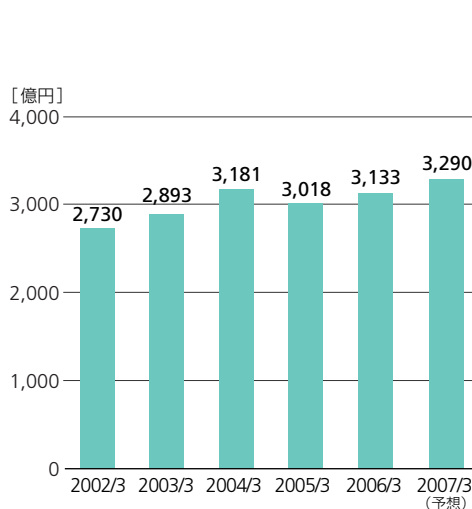
以上の結果、売上高は4,045億円(前期比288億円増)となりましたが、営業利益は、数理計算上の差異の益が22億円減少したことが影響し、282億円(前期比8億円減)となりました。

なお、当期には、世帯間の空間融通性を高め、将来の家庭環境の変化にフレキシブルに対応できる「ヘーベルハウス™ ロングライフ二世帯住宅」や、低層賃貸住宅の差別化商品として、重層長屋形式の2階建賃貸住宅「ヘーベルメゾンコートヴィラ™」を発売しました。

用途別売上高の推移(旭化成ホームズ単独)



建築請負受注高の推移(旭化成ホームズ単独)



《 主な営業品目 》

「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産事業、金融事業など

中期経営計画に基づく事業戦略

ホームズ・セグメントでは、都市圏の建替え市場の強化と、高収益事業構造の構築を実現することで、フロー事業(新築請負事業)を一層拡大させるとともに、ストック事業(リフォーム・不動産・金融など)の成長と新規事業開発により、フロー事業とストック事業が連携し相乗的に成長を遂げる構造への転換を進めます。

1. フロー事業の拡大

- エリア特性を踏まえたマーケットインによるエリア商品上市の継続
- 他社との共同購買・物流などコストダウン推進
- 工期短縮の実現など大幅な生産性向上
- 「ロングライフ住宅の実現」に資する技術開発の促進

2. スtock事業の成長

- 中古住宅流通システム「ストックヘーベルハウス」事業強化による不動産事業の拡大
- 住宅の資産性維持・向上を実現する付加価値の高い提案によるリフォーム事業拡大
- 証券化ローンの安定収益実現と独自の保険事業の展開などによる金融事業の拡大
- 独自の技術やノウハウ、住宅資産の活用をベースにした新規事業創出

研究開発

旭化成ホームズでは、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けています。

シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(リサイクル技術、緑化技術)の開発を行っています。住ソフト技術については二世帯同居等の住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術についてはITなどの活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めています。また、住宅における生活エネルギー消費量削減のために、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力しています。

当期のハイライト

「ヘーベルハウス™ロングライフ二世帯住宅」発売

当社では、業界に先駆けて1975年から発売してきた二世帯住宅シリーズの経験を踏まえ、「ヘーベルハウス™ロングライフ二世帯住宅」を昨年4月より発売しました。

当社の調査によると、世帯の高齢化の進展とともに家族構成やライフスタイルが大きく変化し、二世帯住宅にも想定以

上に世帯間の空間融通性や柔軟な設計変更への対応が求められていることが明確になってきました。同商品は、ライフステージを「日常分離」・「加齢対応」・「賃貸活用」と大きく3つに分け、どのステージにも容易に移行できる新たな二世帯住宅の住まい方を提案しています。大空間を確保できる「ヘーベルハウス™」の特長を活かし、年数を経るごとに変化する家族構成と暮らし方に柔軟にできるよう、間取りの可変性に富んだプランニングを実現できます。

当社では、二世帯住宅のパイオニア企業として、今後も調査を重ね、常に時代のニーズに合った商品を開発していきます。



「ヘーベルハウス™ ロングライフ二世帯住宅」外観イメージ図

「ヘーベルメゾンコートヴィラ™」新発売

昨年10月に、低層賃貸住宅の差別化商品として、重層長屋形式の2階建賃貸住宅「ヘーベルメゾンコートヴィラ™」を発売しました。

近年の少子高齢化や晩婚化の傾向から、賃貸住宅の需要は比較的裕福な単身世帯や夫婦のみの世帯向けが増加すると予測されています。「ヘーベルメゾンコートヴィラ™」は、若年夫婦をターゲットとしており、共用部をなくし各部屋の独立性を高めるなど、新たなライフスタイルの提案が可能となる、都市型商品です。

今後も当社では、都市部の賃貸住宅市場の新たなニーズの掘り起こしを進めていきます。



「ヘーベルメゾンコートヴィラ™」外観

マンション建替え事業拡大

当社では、老朽化したマンションの建替えなどの都市開発事業の拡大を進めています。昨年6月には、建設当時「東洋一のアパート」と言われた同潤会江戸川アパートメントの等価交換方式による建替えが完了するなど、大型物件の引渡しが相次ぎました。

2010年には、全国で100万戸を超えるマンションが老朽化し、大規模修繕・建替えの検討が必要になると言われています。当社では、これまで蓄積したノウハウをもとに、今後とも都市開発事業のさらなる拡大を推進していきます。



同潤会江戸川アパートメント(建替え前)



同潤会江戸川アパートメント(建替え後)

セグメント概況

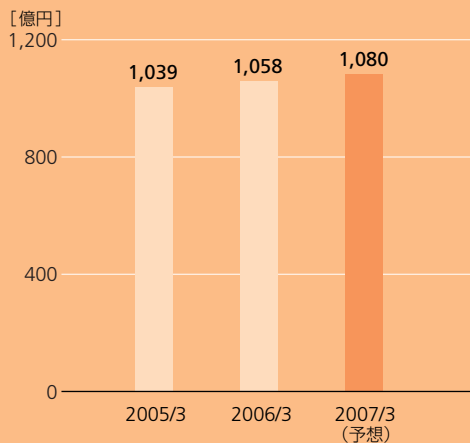
ファーマ・セグメント



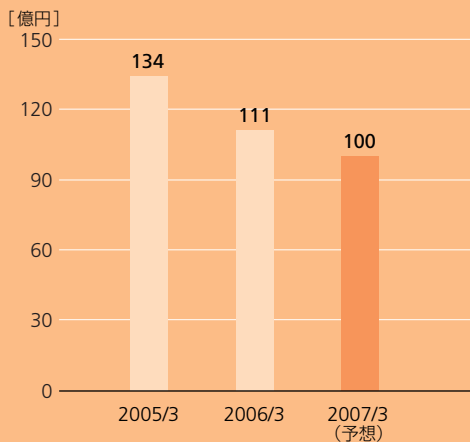
旭化成ファーマ(株)
代表取締役社長

大江 啓

売上高



営業利益



ファーマ・セグメントでは、医薬事業においては、研究開発型スペシャリティファーマを目指すとともに、基礎研究は、最重点領域である整形領域に経営資源を集中させ、医療事業においては、血液浄化治療システムで世界No. 1を目指します。

当期概況

医薬事業は、カルシトニン製剤「エルシトニン™」が競争激化の影響を受けましたが、排尿障害治療薬「フリバス™」、抗うつ薬「トレドミン™」が売上を伸ばしたことなどから、業績は前期を上回りました。

医療事業は、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」の生産設備を増強したことなどから、販売量が国内、海外ともに拡大しましたが、設備増強による償却負担の増加などにより、業績は前期を下回りました。

以上の結果、売上高は1,058億円(前期比19億円増)となりましたが、営業利益は、数理計算上の差異の益が21億円減少したことも影響し、111億円(前期比23億円減)となりました。

なお、当期には、ノバルティスファーマの「ボルタレン™」の共同プロモーションの開始や、エーザイへの血管拡張剤「エリル™」の中国における販売促進活動の委託など、積極的に他社との連携を図りました。

また、人工腎臓の需要の増加に対応するため、中国において人工腎臓の組立工場を新設し、引き続き同工場の生産能力の増強を決定しました。

中期経営計画に基づく事業戦略

ファーマ・セグメント全体での総合力を活かした事業展開を追求し、スピーディーな経営を目指します。

1. 医薬事業

経営資源を傾斜投入し、特定の疾患領域を重点とした国内において存在感のある研究開発型スペシャリティファーマを目指します。規模の拡大を図りながら、構造改革を遂行し、筋肉質でスリムな経営を実現していきます。特薬事業及び診断薬事業は、構造改革をはかりつつ、成長が見込める事業環境にあり優位な位置付けを確保できる製品は、グローバル展開を目指して強化していきます。

2. 医療事業

「世界No. 1の血液浄化治療システム企業」を目指し、透析事業の構造改善や機能商品の新規需要の創出、及び白血球除去フィルター「セパセル™」

《 主な営業品目 》

医薬品(「エルシトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」など)、医薬品原料、機能的食品素材、診断薬、診断薬用酵素、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、ポリスルホン膜人工腎臓「APST™」、白血球除去フィルター「セバセル™」、吸着型血液浄化器「セルソーバ™」など

《 パイプライン 》

	品目	区分	剤名	適応症
申請準備中の品目	ART-123注	新成分新薬	(抗血液凝固剤トロンボモジュリン)	DIC(播種性血管内血液凝固症候群)
臨床試験中 (フェーズⅢ)の品目	AK-120錠	新成分新薬	(抗ウイルス剤)	帯状疱疹
	AT-877注	適応症拡大	(ローキナーゼ阻害剤)	急性期脳血栓症
	PTH注	適応症拡大	(副甲状腺ホルモン)	骨粗鬆症
臨床試験中 (フェーズⅡ)の品目	AT-877錠	剤形追加	(ローキナーゼ阻害剤)	狭心症
	KT-611錠	適応症拡大	(α 1ブロッカー)	神経因性膀胱
フェーズⅡ(海外)の品目	ART-123注	新成分新薬	(抗血液凝固剤トロンボモジュリン)	DVT(深部静脈血栓症)

やウイルス除去フィルター「プラノバ™」の領域拡大によりグローバルに展開し、高成長・高収益企業へと成長していきます。

中国にて人工腎臓工場の新設

旭化成メディカルでは、昨年11月にポリスルホン膜人工腎臓「APST™」の中国の新組立工場が稼働を開始し、本年4月には、同工場の生産能力の倍増を決定しました。

人工腎臓は、透析治療に使用される血液中の老廃物を除去する医療機器で、その需要は、医療技術の向上と治療環境の整備に伴い、日本のみならず全世界で増加しつつあります。今回の組立工場の新設及び増設により、国内最大の人工腎臓の製造販売会社として安定的供給体制を確立するとともに、中国・アジア・中近東などのグローバルな成長市場への供給拠点を確保することとなります。同社では、今後も医療分野において、積極的な研究開発と設備投資を継続していきます。

研究開発

医薬事業では、整形領域、中枢領域、泌尿器領域における収益力を強化・拡充していくために、最重点領域である整形領域での創薬研究と、医薬品寿命の延長につながる育薬研究に注力しています。医療事業では、人工腎臓及び血液浄化技術、白血球やウイルス除去技術をさらに発展させ、自己血液関連、細胞治療関連の先端医療技術の研究発展に注力しています。

当期のハイライト

他社との連携強化

旭化成ファーマでは、昨年6月に、ノバルティスファーマの非ステロイド性鎮痛消炎剤「ボルタレン™」の共同プロモーションを開始し、本年4月より、さらにプロモーション業務範囲を広げました。今回の提携強化は、「ボルタレン™」の中でも、特に整形外科領域を中心とする外皮用剤のラインナップのプロモーションをさらに強化したいノバルティスファーマと、整形外科領域を強化したい当社のニーズが一致し、実現しました。

また、本年3月には、当社の血管拡張剤「エリル™」の中国における販売促進活動をエーザイに委託する契約を結びました。今後も、積極的に他社との連携を図り、より効率的な事業拡大を進めていきます。



中国の新組立工場

セグメント概況

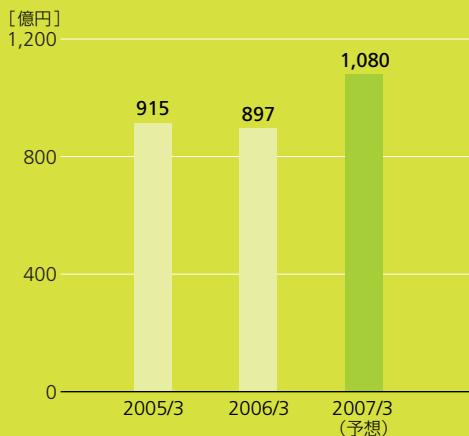
せんい・セグメント



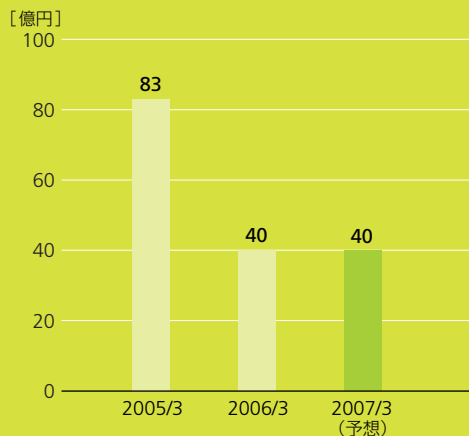
旭化成せんい(株)
代表取締役社長

坂本 正樹

売上高



営業利益



せんい・セグメントでは、強みのある商品を「世界市場へ向けて拡大」し、新規事業で「資材系用途の開拓」に特化することで、現在の国内及び衣料分野中心の事業構造からの転換を図り、成長へとギアチェンジします。

当期概況

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は、原料価格の高騰に加えて競争激化による販売価格下落の影響を受け、業績は前期を下回りましたが、裏地などに使われるセルローズ繊維「ベンベルグ™」は、海外向けの販売が好調に推移したことから、業績は前期を上回りました。

合繊長繊維不織布「エルタス™」などの不織布事業は、紙オムツ向けや使い捨てカイロ向け製品の販売量が伸びましたが、原燃料価格の高騰の影響を強く受け、業績は前期を下回りました。

以上の結果、売上高は897億円(前期比18億円減)となり、営業利益は、数理計算上の差異の益が13億円減少したことも影響し、40億円(前期比43億円減)となりました。

なお、当期には、ドイツのランクセス・グループからポリウレタン弾性繊維事業を買収し、ドイツ、米国それぞれに生産販売拠点を置くこととなり、日本、中国、台湾、タイを含めた世界6拠点での生産販売体制を確立しました。

中期経営計画に基づく事業戦略

せんい・セグメントは、“国内&衣料中心の事業ポートフォリオからの転換”を図ります。既存事業は「国内基盤の高度化」と「海外市場への展開拡大」で事業基盤を一層強化するとともに、開発を資材系に特化して次世代の柱事業を育て、成長し続ける企業への変革を目指します。

1. 既存事業の収益基盤の維持・強化

- 世界市場への拡大を図ります。特に「ロイカ™」を、世界6極体制で世界一のブランドにします。
- 現有資源のフル活用で収益を拡大し、将来の描ける拡大投資を果敢に実行します。
- 研究開発のペダルを踏みつけて高付加価値商品を生み出し、「新価格体系」を実現します。

2. 新規事業の拡大加速

- PTT 繊維「ソロテックス™」を特長発揮分野へ拡大し、ポリケトン繊維の事業化を加速します。
- セルローズ繊維と不織布周辺で新たな事業機会を開拓し、次世代柱事業に育成します。

《 主な営業品目 》

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」、ポリエステル長繊維など

- 当社の技術や知見をベースに、繊維製造業にとどまらない“拡”せんい事業を探索します。
- グループ内外との開発・製造・販売のコラボレーションを仕掛けます。

研究開発

旭化成せんいでは、現在、研究開発費比率で新規素材の研究開発費が約4割を占めていますが、今後さらに新規素材の比率を上げていくことに努めています。既存素材では、主力製品である「ロイカ™」、「ベンベルグ™」及び各種不織布などにおいて高付加価値商品の開発を進め、市場の要求に 대응しています。また、新規素材においては、この年初からポリケトン繊維のパイロット設備が稼働を開始し、ユーザーでのサンプル求評を推進中です。

当期のハイライト

ポリウレタン弾性繊維事業買収

ドイツのランクセス・グループよりポリウレタン弾性繊維事業を買収し、本年3月に、ドイツ、米国それぞれに生産・販売拠点を設置しました。

ポリウレタン弾性繊維は、ゴムのように伸縮性に富む繊維で、スポーツ衣料品、水着やストッキングをはじめ衣料用途を中心に幅広く使用されています。中でも、当社のブランド「ロイカ™」は、原料一貫製造の強みと優れた独自技術を活かして、高機能グレードを中心に、アジア周辺での事業展開を図ってきましたが、今後さらなるグローバル展開のためには、欧米市場にも生産拠点を築くことが課題となっていました。

今回の買収により、既存の日本・中国・台湾・タイに、ドイツ・米国を加えた世界6拠点での生産・販売体制を確立しました。当社では、今後「ロイカ™」ブランドを世界一にし、一層の事業拡大を目指します。



ランクセス・グループとの共同会見

「ベンベルグ™」創業75周年

セルロース繊維「ベンベルグ™」が、本年6月に創業75周年を迎えました。

「ベンベルグ™」は、コットンの種子のまわりに生えている未利用の繊維「コットンリントー」を原料とした、環境にやさしい繊維です。旭化成では、1929年にドイツから製造技術を導入し、宮崎県延岡市において1931年より生産を開始しており、本年6月に、糸の初出荷日から75年が経過しました。

現在では、裏地はもちろん、ファッション衣料・インナー肌着・寝装品・スポーツ衣料にまで用途を拡大し、その存在感はますます増大しています。今後も、「進化しつづけるエコロジーせんい」として、創業100年を目指し、国内のみならず、グローバルな事業展開を進めていきます。



「ベンベルグ™」75周年の新聞広告



「ロイカ™」を使用した水着

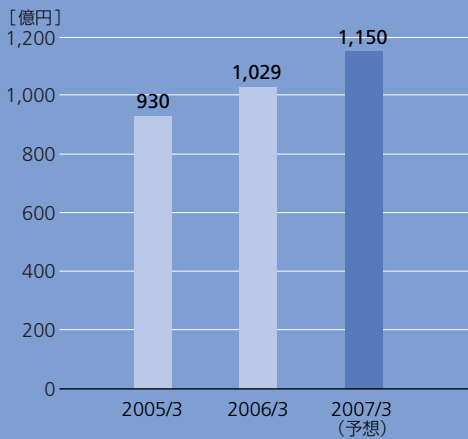
エレクトロニクス・セグメント



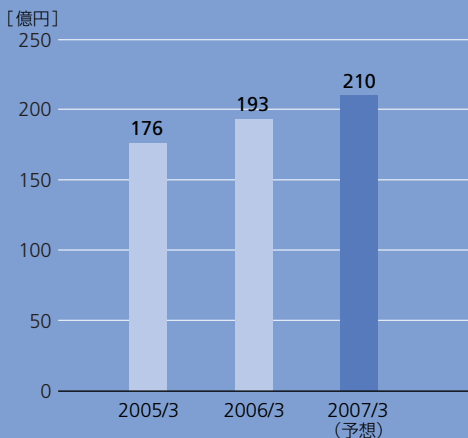
旭化成エレクトロニクス(株)
代表取締役社長

鴻巣 誠

売上高



営業利益



エレクトロニクス・セグメントでは、電子部品・電子材料の各領域、機能分野において、既存用途に加え、次世代用途向けの製品を強化し、成長を一層加速させることでトップの地位を確保し、高収益事業体制を確立することを目指します。

当期概況

電子部品系事業は、携帯電話やDVDレコーダーなどのIT機器やデジタル家電用途での好調な需要を背景に、業績は前期を上回り、また、電子材料系事業は、中国の生産設備の増強を行ったプリント配線基板用ドライフィルムレジスト「サンフォート™」などを中心に販売量を伸ばし、業績は前期を上回りました。

以上の結果、売上高は1,029億円(前期比98億円増)となり、営業利益は、数理計算上の差異の益が11億円減少したものの、193億円(前期比17億円増)となりました。

なお、当期には、宮崎県延岡市での大型液晶パネル用防塵フィルムであるペリクルの第2系列の増設が終了し、稼働を開始しました。また、旭化成電子が、自動車のモーター制御などに使用される高精度の非接触回転角センサを、さらに、旭化成マイクロシステムが、世界最小・最薄サイズの6軸電子コンパスを発表するなど、積極的な技術製品開発を行っています。

中期経営計画に基づく事業戦略

電子部品・電子材料の各領域、機能分野において、既存用途に加え、次世代用途向けの製品を強化し、成長を一層加速させて業界での地位を確保し、高収益事業体制を確立することを目指します。

1. 電子部品系事業

LSIや磁気センサ事業の既存事業の拡大と、各種センサとLSIの融合による非接触位置検出機能ICなどの、新規で高機能な新電子部品領域の早期立ち上げと拡大を図るとともに、海外マーケットへの展開を推進します。

2. 電子材料系事業

「サンフォート™」、「パイメル™」、液晶パネル用の防塵フィルムペリクルなどの業界トップのポジションを確固たるものとし、ガラスクロスをはじめとする中核事業も、それぞれの強みを活かして拡大を加速させます。用途展開としては、感

《 主な営業品目 》

感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、LSI、ホール素子、ファインパターンコイル、プリント配線板用ガラスクロス、フォトマスク防塵フィルムベリクルなど

光性材料の設計技術などの既存コア技術を活用し、薄型ディスプレイ分野や、半導体パッケージ基板分野などの新規領域への展開を図ります。

ナログ・デジタル信号処理技術、さらにそれら信号から必要な情報を導き出すアルゴリズムなどを総合的に組み合わせ、新しい磁気センサソリューションを提供していきます。

研究開発

技術革新が速く市況の変化が激しい事業環境において、顧客とのコミュニケーションを通じ、新しいニーズを掴み、顧客要求を満たす製品に結びつく研究開発体制を構築しています。

電子部品領域では、当社グループの同領域のコア技術である高感度磁気センサ技術と、LSIにおけるアナログ・デジタル混載技術とを融合することで、高機能電子部品の開発を積極的に進めています。電子材料領域では、薄型ディスプレイ分野において、感光性材料の設計技術を活かして、液晶ディスプレイ(LCD)用高機能構造材料、有機ELディスプレイ材料等の開発に取り組み、半導体パッケージ基板分野において、高機能性、高信頼性を有した基板材料の研究開発を推進しています。

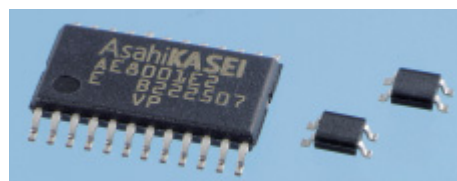
当期のハイライト

高精度非接触回転角センサ開発

旭化成電子では、小型高精度非接触回転角センサIC「AE8001」を開発しました。

同製品は、同社の製造する高感度ホール素子と組み合わせることにより、広い温度範囲で角度誤差が $\pm 0.5^\circ$ 以内という高精度を、磁気式回転角センサとして世界で初めて実現しました。温度、振動、発塵などの環境が厳しい状況下でも高精度が維持できるため、今後、自動車のモーター制御やステアリング角度検知、工作機械、ロボット機器など幅広い用途での採用が期待されています。

同社では、さまざまな電気製品のモーターなどに使用されるホール素子で世界のリーディングカンパニーであり、ホールIC、携帯電話の入力デバイスなどの各種磁気センサを取り揃えています。今後もエレクトロニクス・セグメントでは、ア



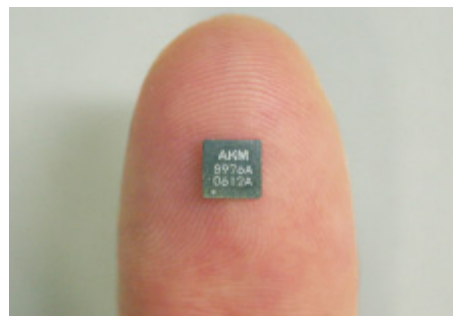
回転角センサIC「AE8001」(左)とホール素子(右)

世界最小・最薄サイズ6軸電子コンパス開発

旭化成マイクロシステムは、携帯電話向けに世界最小・最薄サイズを実現した、3軸地磁気センサ+3軸加速度センサの6軸電子コンパス「AK8976A」を開発しました。

既に同社は、携帯電話のGPS歩行者ナビゲーションにおいて広く採用されている3軸電子コンパスのトップメーカーですが、今回開発した6軸電子コンパスは、ユーザーが携帯電話を持つ姿勢によらず常に正しい方位を示すことができます。このため、立体地図を用いた3Dナビや、携帯電話の傾きに応じて平面地図と立体地図を切り替えて表示するなど、わかりやすく進化した歩行者ナビゲーションを実現することが可能になります。

また、同製品は、特定の建物を指し示してその関連情報を入手する、3次元ポインティングアプリケーションなどへの応用も考えられ、今後ユビキタス社会での情報入力デバイスとして大きく期待されています。



6軸電子コンパス「AK8976A」

セグメント概況

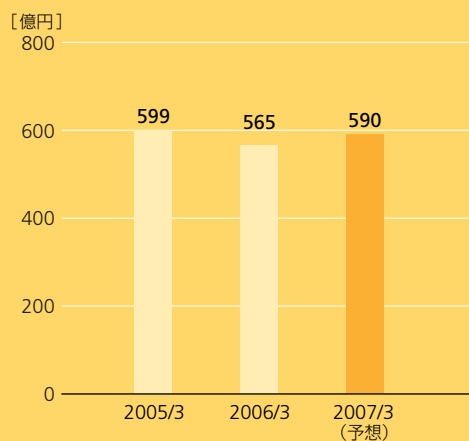
建材・セグメント



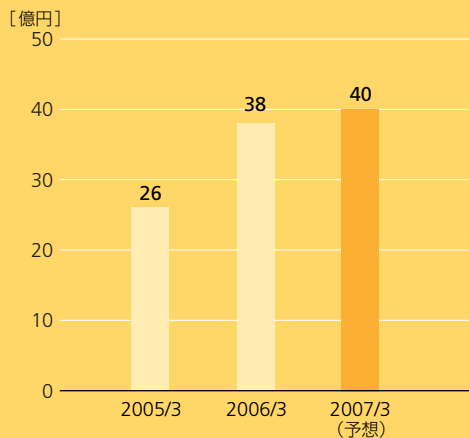
旭化成建材(株)
代表取締役社長

佐次 洋一

売上高



営業利益



建材・セグメントでは、「お客様視点」と「For Safety & Amenity(安心・安全・快適宣言)」をスローガンに、既存事業の競争力を強化するとともに、新規事業の拡大・開拓と、新しいビジネスモデルの導入を図ります。

当期概況

建築・住宅資材事業は、ALC(軽量気泡コンクリート)「ヘーベル™」が、国内での大型商業店舗、工場の新設や、賃貸マンションなどの共同住宅の着工が増えたことから堅調に推移し、「ヘーベル™パワーボード」も新規ユーザーの開拓を進めて販売量を伸ばし、コスト削減にも努めた結果、業績は前期を上回りました。

パイル事業は、既製コンクリートパイルの売上が減少したものの、中小規模建築向けパイルの「EAZET™」や「ATTコラム™」が新規市場の開拓に注力したことから、業績は前期を上回りました。

断熱材事業は、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」が、木造戸建住宅の建築の低迷と原料価格高騰の影響を受けたことなどから、業績は前期を下回りました。

以上の結果、売上高は565億円(前期比34億円減)となりましたが、数理計算上の差異の益が15億円減少したものの、営業利益は38億円(前期比12億円増)となりました。

なお、当期には、独自技術で開発した繊維強化セメント屋根材「ナノルーフ™」を本格発売し、また、旭化成ホームズの「ヘーベルハウスフレックス™」に使用されている、現場溶接が不要な角形鋼管柱継手工法「イーカブラ™」を、一般建築用部材として全国販売を開始しました。

《 主な営業品目 》

ALC(軽量気泡コンクリート)〔「ヘーベル™」など〕、鉄骨造構造用資材、パイル・地盤改良、断熱材〔「ネオマ™フォーム」など〕、海洋資材(人工魚礁など)など

中期経営計画に基づく事業戦略

建材再生計画で築いた筋肉質の体質をさらに強化するとともに、新規事業分野の拡大・開拓や新しいビジネスモデルの導入により、建材事業の成長・拡大を図ります。

1. 既存事業の競争力強化

「ヘーベル™」は、安定的な黒字を確保するため、コスト削減努力を継続するとともに製品・サービスの質的向上を図ります。「ヘーベルライト™」や「ヘーベル™パワーボード」、中小型パイル分野は、拡大事業と位置付けさらに強化します。

2. 新規事業の拡大・開拓

2006年4月に設置した新事業開発室を中心に、国内外での新規事業探索を強化するとともに、開発進行中のテーマの早期事業化を推進します。また旭化成ホームズとの協業による新事業の創出を進めます。

3. 新しいビジネスモデルの導入

パイル・地盤改良事業及びALCなどの外壁・外装分野について工事への取組みを強化し、顧客ニーズの追求による開発テーマの発掘につなげます。また住宅資材事業、断熱材事業についても、ユーザーへの直接営業体制をさらに強化して行きます。

研究開発

旭化成建材では、フェノール樹脂発泡断熱材「ネオマ™フォーム」の事業基盤強化に向け、生産性向上技術、複合化技術確立のための開発を進めています。また、調湿・蓄熱を目的とした高機能建材や主力のALC製品の高機能化に向けた技術開発を進めています。

当期のハイライト

屋根材「ナノルーフ™」の本格販売開始

昨年11月に、繊維強化セメント屋根材「ナノルーフ™」の本格発売を開始しました。

同商品は、日本の瓦で最も普及している粘土瓦の耐久性と重厚感を持ちながら、平板粘土瓦の半分以下の軽さのため、住まいの耐震設計に有利な屋根材です。

独自の超緻密素材を開発し、セメント粒子間の孔径(組成内のすき間)をナノレベルに到達させることで、従来品と比べ素材が高密度になり、高強度・高耐久を実現することができました。また、ゼロアスベスト素材なので、地球環境や健康にも配慮した屋根材となっています。



「ナノルーフ™」施工例

角型鋼管柱継手工法「イーカブラ™」発売

本年1月に、現場溶接が不要な角型鋼管柱継手工法「イーカブラ™」を発売しました。

「イーカブラ™」は、旭化成ホームズとユニタイトが「ヘーベルハウスフレックス™」シリーズ用に共同開発した柱継手技術で、旭化成建材を加えた3社で一般鉄骨造建築物に使用できるように部材開発を行った工法です。従来の柱継手工法は、現場溶接が必要でしたが、「イーカブラ™」を用いることで、短時間でかつ精度の高い施工が可能となります。今後も、成長の見込まれる構造用資材事業において積極的な製品開発を進めていきます。



「イーカブラ™」概要図

セグメント概況

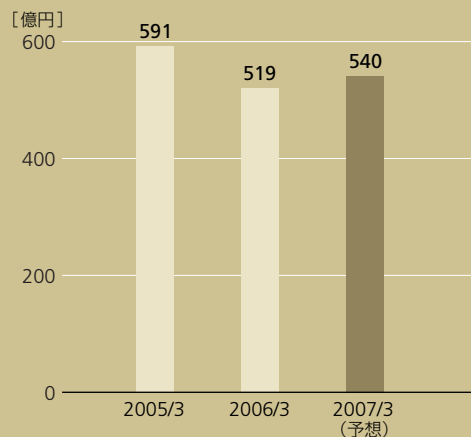
ライフ＆リビング・セグメント



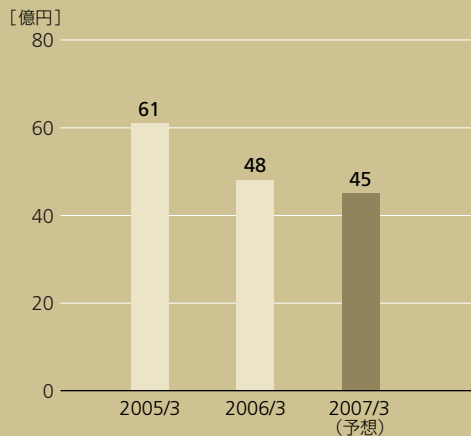
旭化成ライフ＆リビング(株)
代表取締役社長

亀井 啓次

売上高



営業利益



ライフ＆リビング・セグメントでは、「強い事業をより強く」「新規事業の絞込み・優先順位付け」「構造改善必要事業への早期着手」「グループ他事業会社との連携推進」などの観点から、課題検討を推進してきます。

当期概況

ホームプロダクツ事業は、原料価格高騰の影響を受けましたが、「サララップ™」の販売が順調に推移したことや、「サララ™繊維」の輸出量が増加したことなどにより、業績は堅調に推移しました。

緩衝材や包装材を取り扱うパッケージング事業は、原料価格高騰の影響を強く受け、市況改善に努めたものの、業績は前期を下回りました。

以上の結果に加え、大日本インキ化学工業との合併会社であるサンディックに、二軸延伸ポリスチレンシート事業を移管した影響で、売上高は519億円(前期比72億円減)となり、営業利益は、数理計算上の差異の益が6億円減少したことも影響し、48億円(前期比12億円減)となりました。

なお、当期には、食品保存用品「ジップロック™」シリーズの新製品として「ジップロック™ スクリューロック」と、リニューアルした「ジップロック™ フリーザーバッグ/ストックバッグ」を発売しました。

中期経営計画に基づく事業戦略

ライフ＆リビング・セグメントでは、強い事業をより強くし、同時に成長用途への拡大を図ることを最大の目標として掲げています。また、旭化成グループとしての総合力を活かすべく、旭化成ケミカルズを初めとする他事業会社との連携を積極的に進めていきます。

1. ホームプロダクツ事業

「サララップ™」ブランドをさらに強化しながら、市場の求める新商品を開発し、事業拡大を図ります。

2. パッケージング事業

主力の食品用途以外に、エレクトロニクス分野・医薬分野などの新規用途へ展開し、新しいフィルム事業としての拡大成長を目指します。

《 主な営業品目 》

「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体など

研究開発

既存主要事業である「サランラップ™」、食品包装用フィルム、緩衝材、「サラン™繊維」、プラスチック容器について、さらなる需要発掘を目指し、差別化グレード、生産性の向上を重点視した開発を行っています。また、新規事業創出のために、① 消費者に安全、安心、より便利な食品・医薬品などを提供するため、新規機能性フィルム、包装システム、機能性包装関連技術、易開封技術などの開発、② 環境問題に対する関心が高まる中、市場拡大が期待される生分解性ポリマーの用途開発・性能改良、③ より快適な暮らしを実現する新規消費材の開発、④ 緩衝材事業では、ITを駆使した緩衝設計技術「PAOSS™」の展開に取り組んでいます。

当期のハイライト

生分解性プラスチックコップ「愛・地球博」にて採用

旭化成パックスが製造・販売する生分解性プラスチックコップ「グリーン・プロマックス™」が、愛知万博「愛・地球博」において、飲料用コップとして採用されました。

「グリーン・プロマックス™」は、トウモロコシが原料のポリ乳酸樹脂を100%使用した、植物由来成分の環境に優しいコップです。独自に開発した熱加工法や添加剤を用いることで、従来飲料用プラスチックコップの素材として使われているポリスチレン、ポリプロピレンなどと同様の透明性や強度を実現しました。同製品は、大手ファーストフードチェーンでも採用されるなど、今後多様な用途への展開が期待されています。



生分解性プラスチックコップ「グリーン・プロマックス™」

「ジップロック™スクリューロック」新発売

旭化成ライフ&リビングでは、本年3月に、食品保存用品「ジップロック™」シリーズの新製品として「ジップロック™スクリューロック」を発売しました。

同商品は、フタをネジ式にすることで密閉性を高め、液状食品や湿気を嫌う食品の保存に適した筒型の簡易密閉容器です。また、あわせて「ジップロック™コンテナー」ロングタイプの新商品の発売と、「ジップロック™フリーザーバッグ/ストックバッグ」をダブルジッパーにリニューアルしました。当社では、今後も暮らしやキッチン周りをより快適に、より便利にする製品を提供していきます。



「ジップロック™スクリューロック」



「ジップロック™コンテナー」ロングタイプ



「ジップロック™フリーザーバッグ/ストックバッグ」

セグメント概況

サービス・エンジニアリング等・セグメント

当期概況

エンジニアリング事業は、好調な設備投資を背景に国内ブランド事業が順調に推移し、業績は前期を上回りました。

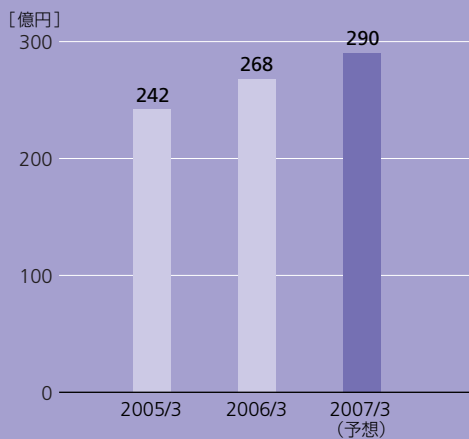
人材派遣・紹介事業は、人材派遣業が好調に推移したことに加え、営業拠点を増やしたことにより順調に売上を伸ばし、業績は前期を上回りました。

以上の結果、売上高は268億円(前期比26億円増)となりましたが、昨年4月に、TIS(株)に当社の保有する旭化成情報システム(株)の株式の過半数を譲渡し、同社が連結子会社から外れた影響を受け、営業利益は33億円(前期比3億円減)となりました。

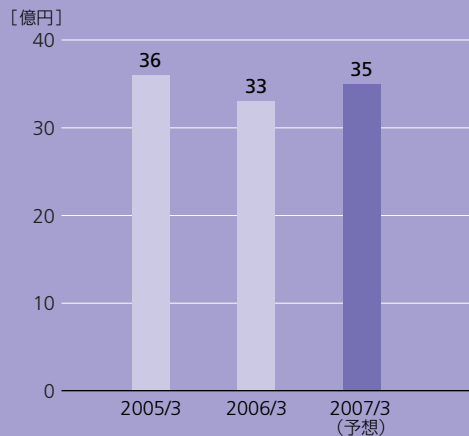
研究開発

エンジニアリング事業では、表示材料用高機能フィルムの評価技術、微小金属異物検査技術、光触媒による殺菌技術などの開発を進めています。また、新エネルギー・産業技術総合開発機構から委託され、3年間にわたって京都大学他と共同で取り組んできたバイオディーゼル燃料(BDF)製造技術開発は、当期をもって完了しました。

売上高



営業利益



《 主な事業 》

エンジニアリング事業、人材派遣・紹介事業、シンクタンクなど

研究開発と知的財産



研究開発と新規事業

旭化成では、2005年8月に、持株会社に新事業本部を設置しました。本年4月に新事業本部長に就任した明石景泰取締役 執行役員に、その狙いと今後の研究開発について話を聞きました。



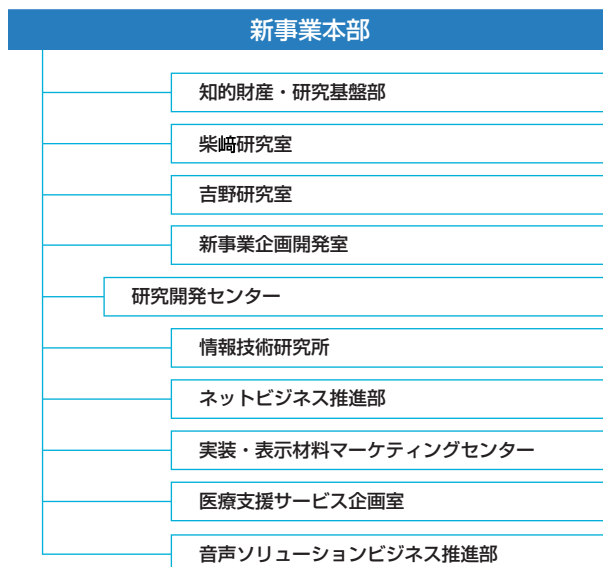
取締役 執行役員
(研究開発担当)

明石 景泰

まず、新事業本部の設置の経緯についてお聞かせください。

2003年10月に分社・持株会社制に移行した段階で、研究開発に関しても、事業に関わる研究開発については、それぞれの事業会社に全て移管しました。その中で、持株会社の研究開発部門には、コーポレートR&Dと呼ばれる基礎研究の機能と、新規事業の創出の機能が残されましたが、その新規事業創出の機能を一層強化するために、2005年8月に、持株会社に新事業本部を設置することとなりました。基礎研究の機能については、新事業本部内に設置された研究開発センターが引き継ぐ体制となっています。

《 新事業本部の組織図 》



(2006年8月1日現在)

旭化成グループにおける新事業本部の役割は。

それぞれの事業分野における新規事業の創出は、各事業会社の研究開発部門で進めることとなりますが、旭化成グループとしてポートフォリオを変えるような大きな枠組みの部分や、各事業会社単独の研究開発部門では難しい、グループの枠を超えた新しい事業の創出というのが、新事業本部の役割です。各事業会社の研究開発部門との関係では、今まではどちらかという事業のサポートをする立場でしたが、新事業本部では、むしろ事業会社の営業機能や既存のインフラを活用するなどのサポートを受けながら、旭化成グループの拡大・成長に向けて、主体となって動くというところが、これまでの研究開発体制と大きく違います。

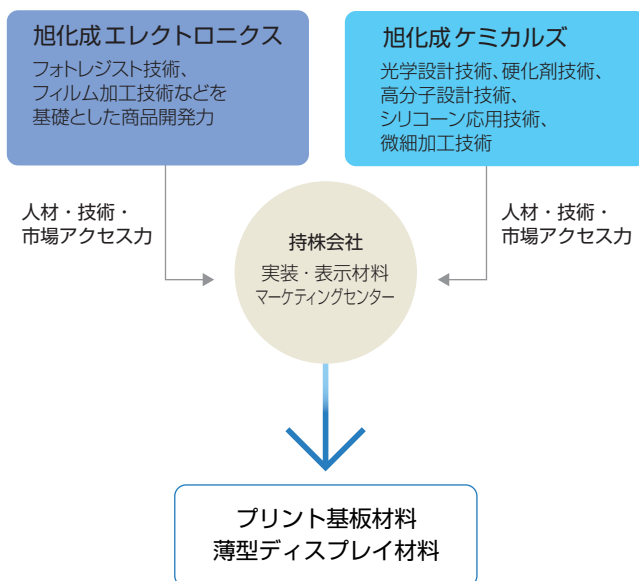
2004年10月に、新事業本部に先行する形で、実装・表示材料マーケティングセンターを設立しました。

実装・表示材料マーケティングセンター(以下、ECMC)では、旭化成ケミカルズ、旭化成エレクトロニクスや持株会社の研究開発部門などの人材や技術を融合させ、エレクトロケミカル分野における新規事業の創出に向け研究を進めています。

この組織の一番のポイントは、研究開発から事業化までを一組織内で完結させていることです。マーケットの動向に合わせて研究開発を進め、その時点で必要な研究や技術については、外部からの技術導入やM&Aを行うこともできる、これまでの研究開発部門とは全く異なった新しい組織である

と言えます。現在、フレキシブルプリント基板の製造に用いられる2層フレキシブル銅張り積層板(FCCL)と、液晶ディスプレイに使用される反射型偏光フィルムの開発が進んでおり、サンプル出荷を準備しています。

《実装・表示材料マーケティングセンター》



新事業本部としての研究開発の重点領域は。

実装材料や表示材料などのエレクトロニクス分野に加え、バイオ領域での事業開発を考えています。バイオ領域は、現在のところ現実に立ち上がっている事業はそう多くはありませんが、今後の技術発展に伴い、医療分野などにおいて革新的な事業領域が生まれると考えており、その中で当社独自の技術を活用した新たなビジネスモデルが構築できないか、検討を進めています。

新事業本部のその他の組織については。

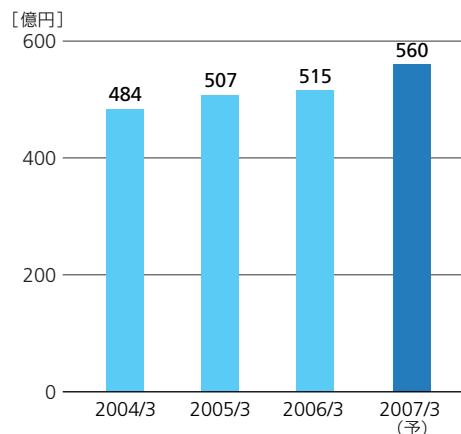
旭化成ホームズと旭化成ファーマや旭化成メディカルなどの人材と技術のシナジーを狙い、2004年11月に医療支援サービス企画室を設置しました。医院開業支援ビジネスの構築のために設立した組織です。例えば、透析治療の技術などに関してより詳細な情報を収集できることから、将来的には、先ほど述べたバイオ領域など新しい分野とのさらなる融

合が図れるのではないかと期待しています。同じく新事業本部内の音声ソリューションビジネス推進部で取り扱う「ボレロ™」という音声認識技術に関しても、優れた情報処理技術が、そのままバイオ領域の処理技術につながっていくと考えています。また、ネットビジネス推進部においては、建材・住設機器の電子商取引モールや、インターネットを利用した食事指導サービスなど、インターネット関連ビジネスでの新規事業の創出を図っています。

新事業本部の今後の展望をお聞かせください。

新事業本部は、旭化成の次世代を担う新しい事業を創するという、非常に明確な目標を持った組織です。それを具体化できるかどうかは、この1年の活動が非常に重要であると認識しており、近いうちに皆様にその成果をご覧頂けるよう、現在、新事業本部一丸となって研究開発を進めています。また、新事業本部が担う成長力のある分野では、変化が激しく、スピードと極めてフレキシブルな対応が要求されます。新事業本部においても、このような状況に対応できる、何事においても変化を楽しみ果敢に挑戦できる社員を育成し、新しい事業の芽を育てていきたいと考えています。

《研究開発費の推移(連結)》



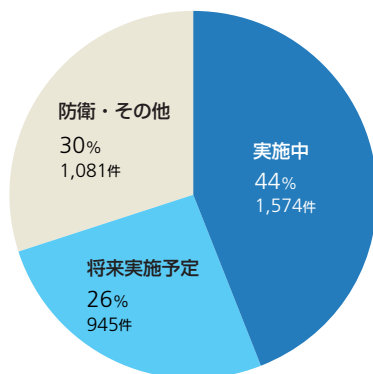
知的財産

知的財産の状況

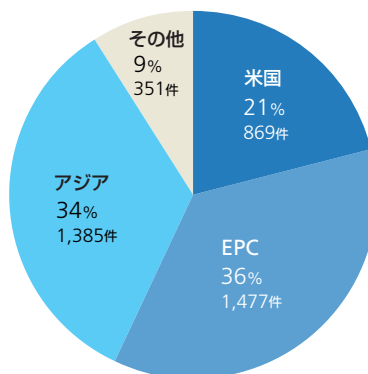
当社グループでは、事業の市場優位性確保のため、特許網の構築を積極的に進めています。国内登録特許の利用状況と外国登録特許の地域別登録状況は、以下のとおりです。今後

も、積極的なグローバル化への対応や戦略的な知的財産網の構築を図っていきます。

《 旭化成グループの国内登録特許の利用状況 》



《 旭化成グループの外国登録特許の地域別登録状況 》



EPC：ヨーロッパ特許条約加盟国

発明の公的表彰

社会及び当社グループの事業への貢献があった特許群や発明者について、数々の公的表彰を受賞しています。2003年度

から2005年度に受賞した主な公的表彰は以下のとおりです。

紫綬褒章	リチウムイオン二次電池の開発	(2004年度)	吉野 彰 (旭化成グループフェロー)
	高感度薄膜ホール素子技術の開発	(2003年度)	柴崎 一郎 (旭化成グループフェロー)
文部科学大臣表彰 科学技術賞(旧科学技術功労者)	シリカタイヤ用官能基付加油展SBRの開発	(2005年度)	
	高濃度ヘテロポリ酸溶液を用いる新規触媒反応の開発	(2005年度)	
全国発明表彰(発明協会)	リチウムイオン二次電池の開発	(2003年度)	
	ウイルス除去フィルターの発明	(2005年度)	

知的財産報告書 2006年3月期の発行

当社グループでは、「知的財産報告書 2006年3月期」を、本年7月に発刊しました。今後も同報告書の発行を通じ、知的財産戦略の情報開示に努めていきます。

■ 「知的財産報告書 2006年3月期」に関するお問い合わせ
旭化成株式会社 知的財産・研究基盤部
〒100-8440
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 日比谷三井ビル
Phone: 03-3507-7650



コーポレート・ガバナンス

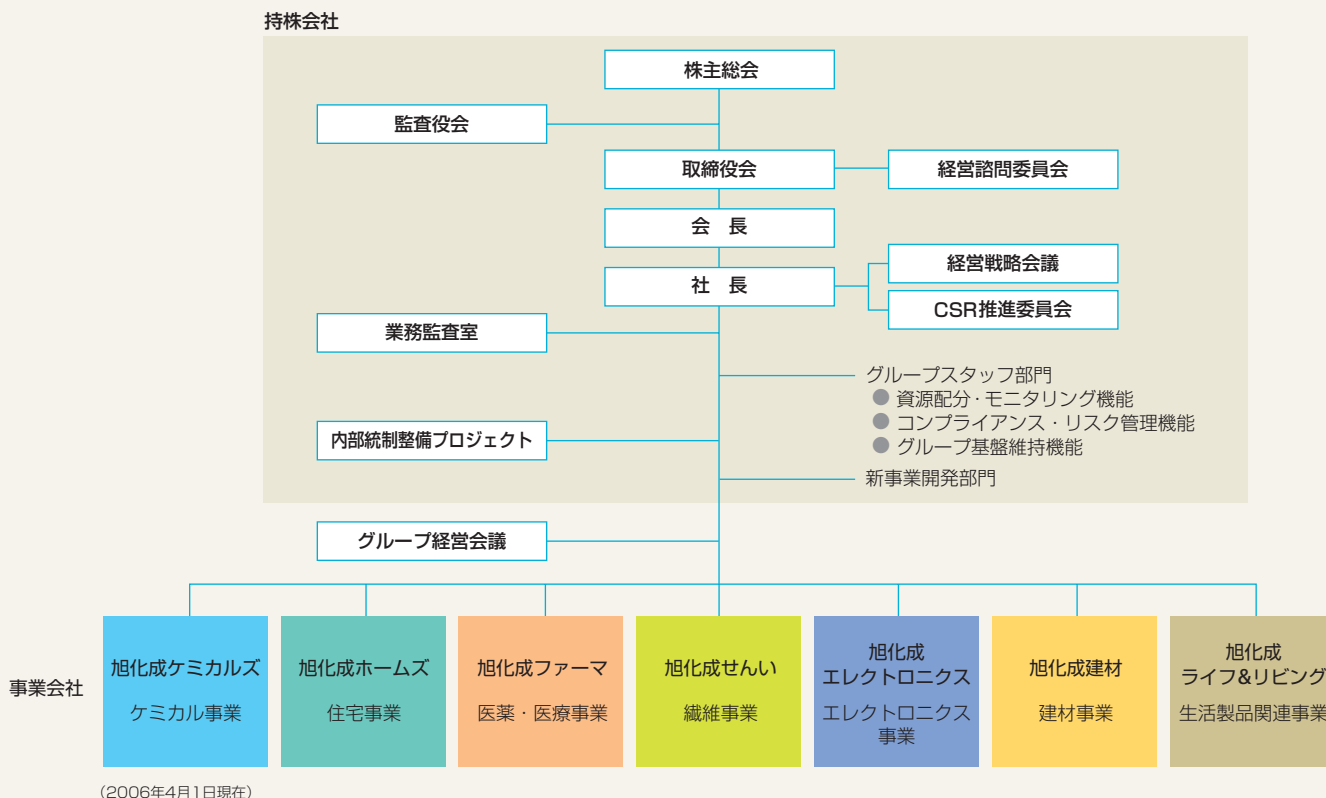
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値向上と収益拡大を図るため、絶えず経営全体の迅速性と透明性を高めていく必要があると考えています。「分社・持株会社制」のもと、事業の執

行権限と責任を明確化する一方、監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制の状況及びその施策の実施状況

《コーポレート・ガバナンス体制》



■ 取締役会(月1～2回)

持株会社取締役会は、グループ全体経営に関わる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認並びに経営戦略会議提案による重要事項の決定を、主要任務としています。取締役会議長は、会長が務めています。

■ 経営戦略会議(月2回)

持株会社及びグループ全体の経営に関する重要事項について、審議・決定しています。決定事項については、出席構成員で審議を尽くした上で、議長である社長が決定しています。

■ 経営諮問委員会(年2回)

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置し、会長、社長、社外有識者で構成しています。

■ グループ経営会議(月1回)

事業会社社長へのグループ重要情報の伝達及び情報交換、並びに事業会社間の調整事項の協議などを行っています。

■ 監査役会(3ヶ月に1回以上)

監査役4名(うち2名は社外監査役)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

《「経営諮問委員会」のメンバー（2006年3月31日現在）》

社外メンバー	アサヒビール(株)	相談役	瀬戸 雄三 氏
	(財)日本情報処理開発協会	会 長	児玉 幸治 氏
	日本電信電話(株)	代表取締役社長	和田 紀夫 氏
	東洋大学 経済学部	教 授	白石 真澄 氏
	兼子・岩松法律事務所	弁護士	手塚 一男 氏
社内メンバー	信州大学 経済学部	教 授	真壁 昭夫 氏
	旭化成(株)	代表取締役会長	山口 信夫
社内オブザーバー	旭化成(株)	代表取締役社長 社長執行役員	蛭田 史郎
	旭化成(株)	取締役 副社長執行役員	伊藤 一郎
事務局	旭化成(株)	取締役 常務執行役員	渋川 賢一

執行役員制度

事業会社の経営に関する執行権限と責任は事業会社社長をはじめとする事業会社執行役員が、持株会社及びグループ経営の執行権限と責任は持株会社社長をはじめとする持株会社執行役員が、それぞれ担っています。一方、事業会社社長及び事業会社経営の執行状況の監督は、持株会社社長が、持株会社社長及びグループ経営の執行状況の監督は、持株会社の取締役会が、それぞれ行っています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

取締役会、経営戦略会議、経営諮問委員会、グループ経営会議及び監査役会は、ほぼ前頁に記載した頻度で開催されました。

また、昨年10月には、適切な内部統制システムを整備・運用するために「内部統制整備プロジェクト」を設置しました。同プロジェクトにおいては、標準的な「内部統制の枠組み」に基づき、当社グループに最も適した文書化の内容や、展開スケジュールなどについて検討を進め、本年4月より、グループ内での本格的な展開を開始しました。また、本年5月に施行された「会社法」では、内部統制システムの整備に関しての取締役会での決定を義務付けており、当社では、本年5月に開催された取締役会において、内部統制システムの基本方針を決定しました。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として「業務監査室」を設置しており、当社内部監査基本規定に基づき年次監査計画を立案し、当社社長の承認を得たうえで当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため「監査役室」を設置しています。

当期の会計監査については、当社と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結していた中央青山監査法人が、監査を実施しました。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

■監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る

継続監査年数

指定社員	業務執行社員	小林 公司	10年
指定社員	業務執行社員	仲澤 孝宏	5年
指定社員	業務執行社員	北川 哲雄	10年

■監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されています。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、公認情報システム監査人などのその他の補助者も加えて構成されています。

業務監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、業務監査室、監査役会及び事業会社などの監査役が、定期的な連絡会などを通じて連携を強化し、当社グループとしての、法令などの遵守及びリスク管理などに関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会が、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、中間期並びに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けています。

旭化成グループのCSR

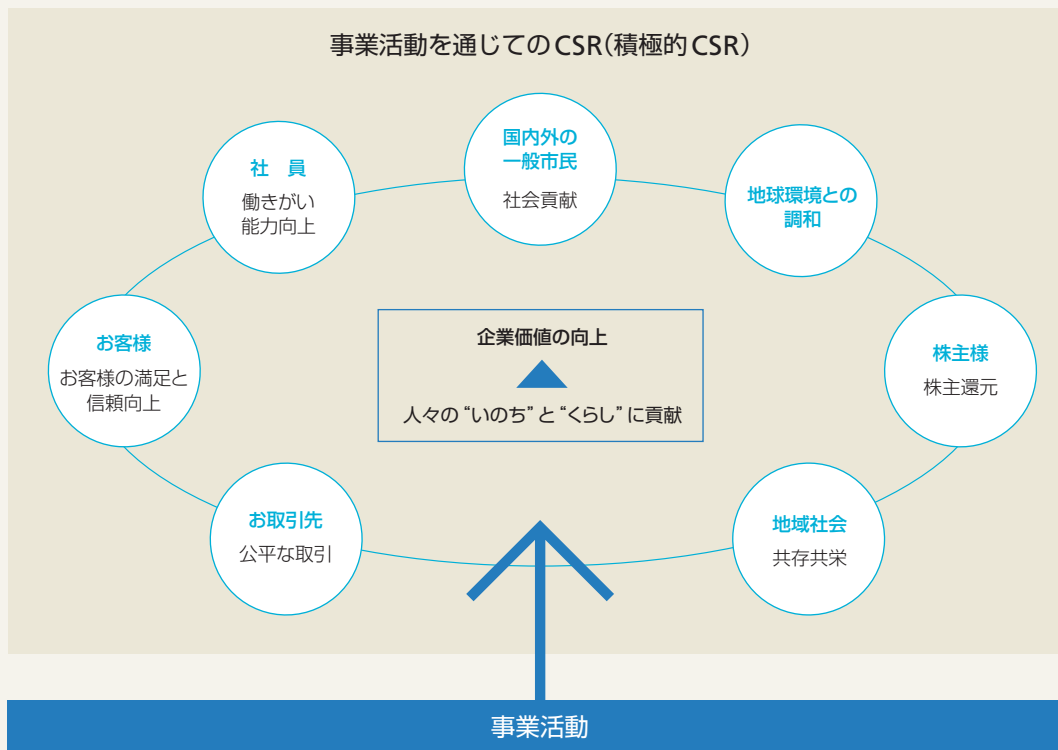
旭化成グループのCSR*の考え方

事業活動を通じてのCSR(積極的CSR)

基本理念である「人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献します」を実現し、多様なステークホルダーにとっての企業価値を向上させることが、事業活動を通じての「CSR」であると考えています。

CSR重点活動(基盤的CSR)

当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル・ケア(RC)**の推進」「社会との共生」を「CSR重点活動」と捉えて、事業活動を行っています。



CSR重点活動(基盤的CSR)

コンプライアンスの徹底

社員の個の尊重

レスポンシブル・ケア
の推進

社会との共生

* “Corporate Social Responsibility”の略で、一般的には「企業の社会的責任」と訳されています。

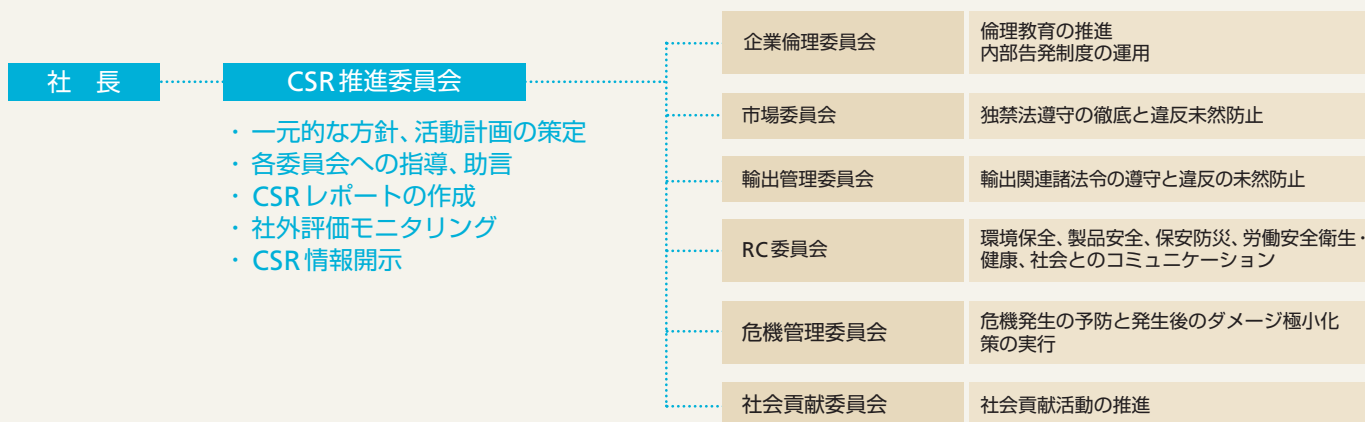
** 化学物質を扱う企業が、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至る過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保するとともに、活動の成果を公表を通じて社会との対話・コミュニケーションを図る活動を指します。2006年4月現在、世界52カ国で展開されています。

CSR 推進体制

2005年4月に新設された、持株会社社長を委員長とする「CSR推進委員会」は、当社グループのCSRの枠組みを構築し、その中で重点的に取り組むべき活動方針を、同年11月に「CSR重点活動」として掲げました。

CSR推進委員会がグループ全体の方針・計画を策定し、法

令遵守全般を担当する「企業倫理委員会」、環境・安全活動を担当する「RC委員会」などの下位委員会が、具体的なCSR活動を行います。また、「危機管理委員会」では、首都直下型地震などのクライシス発生への対処方法を策定し、「社会貢献委員会」では、グループ全体の社会貢献活動を推進しています。



CSR 活動ハイライト

「第15回地球環境大賞」において「大賞」を受賞

当社グループは、2006年4月に、「第15回地球環境大賞（フジサンケイグループ主催：世界自然保護基金ジャパン特別協力）」において「大賞」を受賞しました。

環境・安全マネジメントシステムであるRCを推進し、とくに地球温暖化防止の取り組みでは、温暖化の原因とされる温室効果ガスの2004年度の排出量を、基準年度である1990年度の約50%に削減したことなどが高く評価されました。また、子供向けのエコ生活支援プログラムを提供するなど、次世代育成や社会貢献に積極的に取り組んだ点も受賞の理由となりました。

CSRレポート 2006 発行

当社グループでは、1997年より毎年RC報告書を発行し、グループのRC活動の現状とその成果を公表してきましたが、本年度より新たに「CSRレポート 2006」を発刊しました。今後も同レポートを通じ、当社グループのCSR活動への取り組みを紹介していきます。



第15回地球環境大賞授賞式

■ 「CSRレポート 2006」に関するお問い合わせ

旭化成株式会社 総務部 CSR室

〒100-8440

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 日比谷三井ビル

Phone: 03-3507-2345

当社のホームページからご覧いただけます。

www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/

取締役、監査役及び執行役員

2006年6月30日現在



代表取締役会長

山口 信夫



代表取締役社長
社長執行役員

蛭田 史郎



取締役
副社長執行役員
(経営戦略・経理財務担当)

伊藤 一郎

常勤監査役
土屋 友二

常勤監査役
中前 憲二

監査役
坂本 秀文

監査役
和食 克雄

執行役員
鬼塚 初喜

執行役員
水永 正憲

執行役員
藤原 孝二

執行役員
林 善夫



取締役
専務執行役員
(環境安全・生産技術・PL担当)

甲賀 国男



取締役
常務執行役員
(総務・購買・コンプライアンス担当)

渋川 賢一



取締役
執行役員
(環境安全・生産技術・PL担当補佐)

水谷 茂



取締役
執行役員
(研究開発担当)

明石 景泰



取締役
執行役員
(人財・労務担当)

辻田 清

財務セクション

Contents

11カ年の主要連結財務データ	42
財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析	44
事業等のリスク	51
連結貸借対照表	52
連結損益計算書	54
連結株主持分計算書	55
連結キャッシュ・フロー計算書	56
連結財務諸表注記	57
独立監査人の監査報告書	71

11 年の主要連結財務データ

旭化成株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した1年間	2006年	2005年**	2004年	2003年†	2003年
売上高	¥1,498,620	¥1,377,697	¥1,253,534	¥1,193,614	¥1,193,614
ケミカルズ	660,402	570,182	453,707	424,673	-
ケミカル	-	-	-	-	477,581
化成品・樹脂事業	-	-	-	-	-
ホームズ	404,539	375,755	361,273	320,553	-
住宅・建材	-	-	-	-	383,654
ファーマ(旧、医薬・医療)	105,842	103,933	105,965	105,463	105,463
せんい(旧、繊維)	89,704	91,518	101,514	110,551	110,551
エレクトロニクス	102,859	93,024	82,484	71,579	71,579
建材	56,512	59,908	60,622	63,101	-
ライフ&リビング	51,942	59,149	59,813	52,908	-
多角化事業	-	-	-	-	-
エレクトロニクス	-	-	-	-	-
膜・システム	-	-	-	-	-
バイオ・メディカル	-	-	-	-	-
スペシャリティ	-	-	-	-	-
フーズ	-	-	-	-	-
エンジニアリング・その他*	-	-	-	-	-
サービス・エンジニアリング等(旧、酒類・サービス等)	26,821	24,228	28,156	44,786	44,786
国内売上高	1,125,454	1,067,893	1,011,366	981,064	981,064
海外売上高	373,166	309,804	242,168	212,550	212,550
営業利益	108,726	115,809	60,932	61,555	61,555
経常利益	104,166	112,876	53,643	50,389	50,389
税金等調整前当期純利益(純損失)	94,481	91,141	54,820	(100,869)	(100,869)
当期純利益(純損失)	59,668	56,454	27,672	(66,791)	(66,791)
1株当たり当期純利益(純損失)(円)	42.46	40.16	19.62	(47.63)	(47.63)
設備投資額	66,310	68,479	86,387	93,985	93,985
減価償却費	69,399	71,531	64,408	60,808	60,808
研究開発費	51,467	50,715	48,420	49,311	49,311
年間配当金(円)	10.00	8.00	6.00	6.00	6.00
3月31日現在	2006年	2005年	2004年	2003年	2003年
資産合計	¥1,376,044	¥1,270,057	¥1,249,206	¥1,212,374	¥1,212,374
棚卸資産	214,062	202,521	181,609	176,788	176,788
有形固定資産、減価償却累計額控除後	414,368	419,969	428,302	427,188	427,188
投資その他の資産	284,390	223,958	226,825	198,697	198,697
株主資本	594,211	511,726	450,451	407,639	407,639
1株当たり株主資本(円)	424.34	365.43	321.41	290.92	290.92
株主資本比率(%)	43.2	40.3	36.1	33.6	33.6
従業員数(人)	23,030	23,820	25,011	25,730	25,730

* 2000年3月期に、食品事業を譲渡したことに伴い、多角化事業の内訳については、食品・酒類事業を把握していた従来の「フーズ」を、従来の「エンジニアリングおよびサービス」と統合し、「エンジニアリング・その他」に変更しました。

** 2006年3月期に、レナオ繊維事業を旭化成せんい(株)から、旭化成ケミカルズ(株)へ移管したため、2005年3月期については、同事業の売上高を「せんい(旧、繊維)」から「ケミカルズ」に組み替えて表示しています。

† 事業環境の変化に対応し、市場・技術等の類似性を考慮した事業組織の変更(2003年10月1日を期日とする「分社・持株会社制」への移行)を契機に、当社グループの事業領域をより明確にするため、当期において、事業区分の方法を次のとおり変更しました。(2003年3月期においても、同じ事業区分にて作成しています)

- ・従来の「ケミカル」を「ケミカルズ」及び「ライフ&リビング」に区分開示しました。
- ・従来の「住宅・建材」を「ホームズ」及び「建材」に区分開示しました。
- ・従来の「医薬・医療」を「ファーマ」、繊維を「せんい」に名称変更しました。
- ・従来の「酒類・サービス等」を、酒類事業の譲渡・撤回に伴い、「サービス・エンジニアリング等」に名称変更しました。

単位：百万円、注記のあるものを除く

2002年	2001年 ⁺	2001年	2000年	1999年	1998年 [§]	1998年	1997年	1996年
¥1,195,393	¥1,269,415	¥1,269,415	¥1,194,462	¥1,171,845	¥1,281,675	¥1,281,675	¥1,291,599	¥1,210,170
-	-	-	-	-	-	-	-	-
440,698	449,470	-	-	-	-	-	-	-
-	-	430,934	379,677	375,048	400,420	373,874	363,589	354,595
-	-	-	-	-	-	-	-	-
408,474	433,440	433,440	412,954	372,649	425,553	424,532	451,407	392,030
98,686	95,481	-	-	-	-	-	-	-
125,908	134,791	134,791	139,181	148,277	181,542	181,542	184,065	177,499
64,062	95,999	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	270,250	262,650	275,871	274,160	301,727	292,538	286,046
-	-	96,228	80,653	66,212	63,235	62,337	59,457	56,794
-	-	18,307	17,967	18,133	20,828	-	-	-
-	-	95,481	93,460	88,050	82,703	82,703	82,058	81,294
-	-	-	-	-	-	33,593	29,464	28,810
-	-	-	-	90,068	88,478	88,478	89,014	82,742
-	-	60,234	70,570	13,408	18,916	34,616	32,545	36,406
57,565	60,234	-	-	-	-	-	-	-
1,006,810	1,086,219	1,086,219	1,044,630	1,009,439	1,127,590	1,127,590	1,133,811	1,065,670
188,583	183,196	183,196	149,832	162,406	154,085	154,085	157,788	144,500
45,664	96,024	96,024	74,323	51,237	62,814	62,814	72,103	56,271
39,849	86,747	86,747	85,853	42,443	56,271	56,271	60,686	47,604
10,679	50,318	50,318	39,615	37,525	40,264	40,264	49,259	27,075
5,180	25,177	25,177	20,525	17,392	20,809	20,809	25,353	9,235
3.61	17.45	17.45	14.23	12.06	14.43	14.43	17.57	6.40
74,826	69,188	69,188	63,213	70,461	74,981	74,981	73,217	71,908
60,676	62,222	62,222	63,629	63,845	67,117	67,117	70,897	74,875
49,574	49,768	49,768	50,015	56,844	57,023	57,023	55,591	55,306
6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
2002年	2001年	2001年	2000年	1999年	1998年	1998年	1997年	1996年
¥1,193,011	¥1,240,008	¥1,240,008	¥1,180,372	¥1,185,249	¥1,206,872	¥1,206,872	¥1,250,921	¥1,235,054
180,826	196,510	196,510	181,771	193,691	198,651	198,651	206,253	198,282
415,193	419,168	419,168	416,881	435,005	424,499	424,499	424,002	426,744
181,618	176,177	176,177	127,013	132,251	141,388	141,388	151,804	156,984
496,826	516,013	516,013	476,159	464,339	455,250	455,250	442,730	425,947
353.16	357.70	357.70	330.07	321.88	315.64	315.64	306.89	295.26
41.6	41.6	41.6	40.3	39.2	37.7	37.7	35.4	34.5
26,227	26,695	26,695	26,580	29,263	27,792	27,792	26,721	28,155

+ 2002年3月期の社内カンパニー制への導入に伴い、従来の「多角化事業」に含めていた、膜・システム等と「化成系・樹脂事業」を合わせて「ケミカル」とし、「多角化事業」から「エレクトロニクス」、「医薬・医療」、「酒類・サービス等」をそれぞれ区分開示しました。2001年3月期についても組み替え後の区分で表示しています。

§ 1999年3月期に組織変更を行い、感光性樹脂・製版システムおよび火薬類については、「多角化事業」から「化成系・樹脂事業」に、人工漁礁については、「多角化事業」から「住宅・建材事業」に組み替えを行ったため、1998年3月期についても組み替え後の区分で表示しています。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

事業環境

当期(2006年3月末に終了した連結会計年度、以下同じ)の我が国経済は、民間設備投資の増加や好調な企業業績を背景に、景気回復の兆しが見られました。しかし、事業を取り巻く環境は、中国を中心とした世界の原油需要の急増により原油価格が上昇を続け、石油化学製品の原料となるナフサなどの原燃料価格が著しく高騰するなど、厳しい状況で推移しました。

売上高と営業利益

当期は、海外需要が好調なケミカル事業や、IT関連向け需要が旺盛なエレクトロニクス事業が順調に推移したことなどから、売上高は、1兆4,986億円で前期比1,209億円(8.8%)の増収となりました。

営業利益は、1,087億円で前期比71億円(6.1%)の減益となりましたが、減益額には数理計算上の差異の減益要因として162億円(当期の数理計算上の差異の益40億円と前期の数理計算上の差異の益202億円との差額)が含まれており、売上原価及び販管費に、それぞれ55億円、107億円影響しています。この数理計算上の差異を除いた連結営業利益は1,047億円で、前期比91億円(9.5%)の増益となりました。

当期は、ナフサなどの原燃料価格アップによるコスト増加要因や数理計算上の差異の減益要因があったことなどから、当期の売上原価率は75.2%と前期比1.8ポイントの悪化となりました。一方、売上高販管費率は、販管費が110億円増加したものの、売上の伸び率が上回ったことから、17.5%と

前期比0.7ポイント改善となりました。また売上高営業利益率は、7.3%と前期比1.1ポイント悪化しました。

営業外損益と経常利益

当期の営業外損益は46億円の損失で、前期29億円の損失から16億円悪化しました。金融収支の4億円の改善がありました。海外の持分法会社の業績悪化などにより、持分法投資利益が5億円と、前期の26億円から21億円悪化したことなどによるものです。

この結果、経常利益は1,042億円で、前期比87億円(7.7%)の減益となりました。

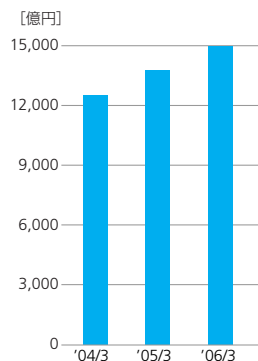
特別損益

当期は、遊休土地の固定資産売却益57億円などで特別利益を59億円計上した一方、固定資産処分損70億円や遊休土地の減損損失38億円などで特別損失を156億円計上したことから、特別損益は97億円の損失となりましたが、海外子会社撤収などにより多額の構造改善費用を計上した前期に比べて特別損益は121億円改善しました。

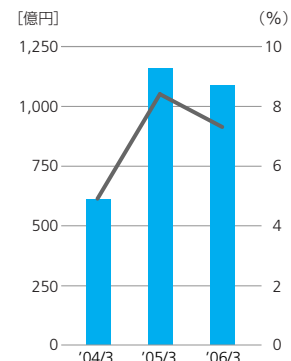
当期純利益

経常利益の1,042億円に特別損益の損97億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は945億円となりました。ここから税金費用345億円(法人税、住民税及び事業税390億円と法人税等調整額の益44億円の合計額)及び少数株主利益3億円を控除した当期純利益は、597億円で前期比32億円

売上高

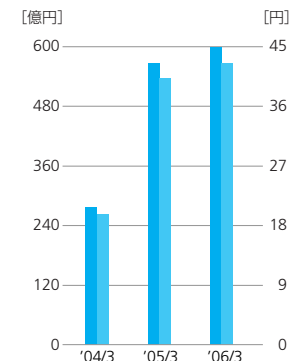


営業利益と営業利益率



■ 営業利益 (左軸)
— 営業利益率 (右軸)

当期純利益と1株当たり利益



■ 当期純利益 (左軸)
— 1株当たり利益 (右軸)

(5.7%)の増益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、42.46円となり、前期の40.16円から2.30円増加しました。

事業別セグメント

当社及び連結子会社等(以下あわせて「当社グループ」といいます。)の主要事業別の営業状況について、7つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた8つのセグメントに区分してご説明します。各セグメントの(事業の概況)内の記述については、数理計算上の差異を除いた実績に基づき記載しています。また、前期との比較については、昨年4月にレオナ繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)へ移管したことに伴い、当該事業の前期の売上高・営業損益を、<せんい>セグメントから<ケミカルズ>セグメントに組み替えた上で行っていきます。

<ケミカルズ>セグメント…ケミカル事業

ケミカル事業は、売上高6,604億円で、前期比902億円(15.8%)の増収となり、営業利益は405億円で、数理計算上の差異の益が43億円減少したものの、前期比27億円(7.1%)の増益となりました。

(事業の概況)

汎用事業は、海外需要が堅調に推移したものの、原燃料価格高騰の影響を強く受け、業績は前期を下回りました。モノマー系事業は、アクリロニトリルやスチレンモノマーが原燃料価格高騰の影響を受け、業績は前期を下回りましたが、ポ

リマー系事業は、変性PPE樹脂「ザイロン™」などのエンジニアリング樹脂の市況改善に努めたことなどから、業績は前期を上回りました。

高付加価値系事業は、リチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が旺盛な需要に支えられ販売量を伸ばし、また、中国向けのイオン交換膜法食塩電解システムのプラント及びイオン交換膜の販売が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

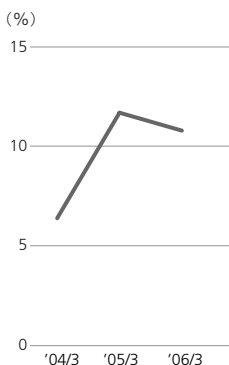
なお、高付加価値系事業のうち水処理事業では、昨年8月に、中国において世界最大規模の膜分離活性汚泥法による排水処理設備を受注し、また、12月には、精密ろ過膜「マイクロザ™-MF」が、シンガポール最大の水処理設備で採用されることが決まるなど、着実に世界市場で事業を拡大しています。

また、高機能ウレタン塗料などの原料であるHDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」の需要拡大に対応するため、昨年11月に、中国において製造販売子会社である旭化成精細化工(南通)有限公司を設立し、来年春の稼働を目標に生産設備の建設を進めています。

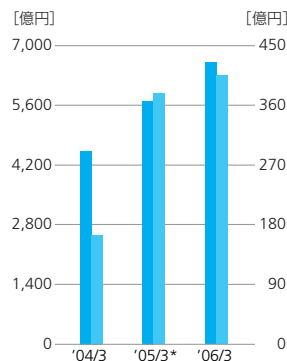
アクリロニトリル、MMAについては、平成21年末の稼働を目指し、タイのPPT社と共同事業化の詳細検討を開始しました。特にアクリロニトリルについては、商業プラントとしては世界初となるプロパン法を採用し、完成後には当社グループの生産能力が世界最大規模となる予定です。

また、当社グループが世界で初めて開発した非ホスゲン法ポリカーボネート樹脂製造技術が、産業の発展に多大な貢献をした技術に贈られる大河内記念賞を受賞しました。この技

ROE



ケミカルズ・セグメント



■ 売上高(左軸)
■ 営業利益(右軸)
*レオナ繊維事業組み替え後

術は、猛毒のホスゲンを使用せず、炭酸ガスを固定化するため環境に優しく、かつ製造コストも安価となる画期的な技術です。世界の石油化学メーカーから技術導入の希望も多く寄せられており、積極的に技術ライセンス活動を進めています。

<ホームズ>セグメント…住宅事業

住宅事業は、売上高4,045億円で、前期比288億円(7.7%)の増収となりましたが、営業利益は282億円で、数理計算上の差異の益が22億円減少したことが影響し、前期比8億円(2.7%)の減益となりました。

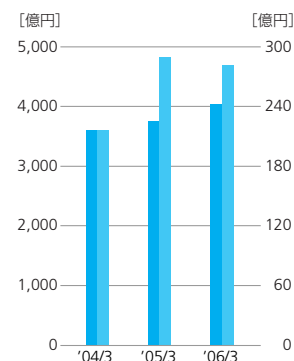
(事業の概況)

建築請負・分譲事業は、マンション建替え事業において大型物件が竣工したことや、建築請負単価が上昇したことなどから売上を伸ばしましたが、建築資材価格の高騰や施工革新に伴う先行投資の影響を受け、業績は前期を下回りました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、建替え需要の掘り起こしに注力したことなどから、前期比115億円増加し、3,133億円となりました。

不動産事業及びリフォーム事業などの住宅周辺事業は、賃貸管理戸数が順調に増加したことや、既存物件のリフレッシュ工事が好調だったことから、業績は前期を上回りました。

なお、昨年4月に、世帯間の空間融通性を高め、将来の家庭環境の変化にフレキシブルに対応できる「ヘーベルハウス™ ロングライフ二世帯住宅」を発売し、また、9月には、低層賃貸住宅の差別化商品として、重層長屋形式の2階建賃貸住宅「ヘーベルメゾン™ コートヴィラ」を発売しました。

ホームズ・セグメント



■ 売上高(左軸)
■ 営業利益(右軸)

<ファーマ>セグメント…医薬・医療事業

医薬・医療事業は、売上高1,058億円で、前期比19億円(1.8%)の増収となりましたが、営業利益は111億円で、数理計算上の差異の益が21億円減少したことも影響し、前期比23億円(17.2%)の減益となりました。

(事業の概況)

医薬事業は、カルシトニン製剤「エルシトニン™」が競争激化の影響を受けましたが、排尿障害治療薬「フリバス™」、抗うつ薬「トレドミン™」が売上を伸ばしたことなどから、業績は前期を上回りました。

医療事業は、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」の生産設備を増強したことなどから、販売量が国内、海外ともに拡大しましたが、設備増強による償却負担の増加などにより、業績は前期を下回りました。

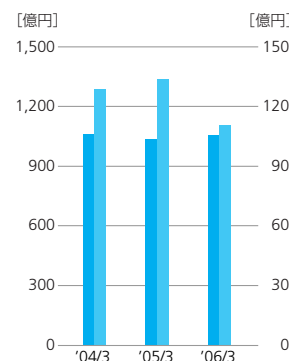
なお、昨年6月に、ノバルティスファーマ(株)の非ステロイド性鎮痛消炎剤「ボルタレン™」の共同プロモーションを開始し、また、本年3月には、旭化成ファーマ(株)の血管拡張剤「エリル™」の中国における販売促進活動を、エーザイ(株)に委託する契約を結ぶなど、積極的に他社との連携を図り、より効率的な事業拡大を進めています。

また、昨年11月に、人工腎臓の需要の増加に対応するため、中国において人工腎臓の組立工場を新設し、引き続き本年4月には、同工場の生産能力の増強を決定しました。

<せんい>セグメント…繊維事業

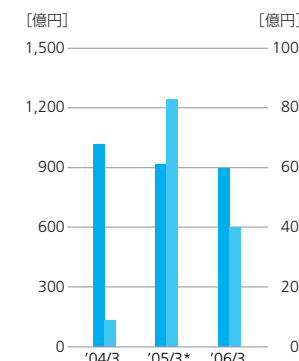
繊維事業は、売上高897億円で、前期比18億円(2.0%)の減収となり、営業利益は40億円で、数理計算上の差異の益が

ファーマ・セグメント



■ 売上高(左軸)
■ 営業利益(右軸)

せんい・セグメント



■ 売上高(左軸)
■ 営業利益(右軸)
* レオナ繊維事業組み替え後

13億円減少したことも影響し、前期比43億円(51.8%)の減益となりました。

(事業の概況)

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は、原料価格の高騰に加えて競争激化による販売価格下落の影響を受け、業績は前期を下回りましたが、裏地などに使われるセルコース繊維「ベンベルグ™」は、海外向けの販売が好調に推移したことから、業績は前期を上回りました。

合繊長繊維不織布「エルタス™」などの不織布事業は、紙オムツ向けや使い捨てカイロ向け製品の販売量が伸びましたが、原燃料価格の高騰の影響を強く受け、業績は前期を下回りました。

なお、ドイツのランクセス・グループからポリウレタン弾性繊維事業を買収し、本年3月に、ドイツ、米国それぞれに生産販売拠点を置くこととなりました。これにより、ポリウレタン弾性繊維事業は、日本、中国、台湾、タイを含めた世界6拠点での生産販売体制を確立し、一層の事業拡大を目指します。

<エレクトロニクス>セグメント…エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、売上高1,029億円で、前期比98億円(10.6%)の増収となり、営業利益は193億円で、数理計算上の差異の益が11億円減少したものの、前期比17億円(9.9%)の増益となりました。

(事業の概況)

電子部品系事業は、携帯電話やDVDレコーダーなどのIT機器やデジタル家電用途での好調な需要を背景に、業績は前期を上回り、また、電子材料系事業は、中国の生産設備の増

強を行ったプリント配線基板用ドライフィルムレジスト「サンフォート™」が販売量を伸ばしたことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、昨年5月に、宮崎県延岡市での大型ペリクルの第2系列の増設が終了し、稼動を開始しました。また、11月には、旭化成電子(株)が、自動車のモーター制御などに使用される高精度の非接触回転角センサのサンプル出荷を開始し、さらに、旭化成マイクロシステム(株)が、携帯電話のGPS歩行者ナビゲーション機能に使用される、世界最小・最薄サイズの6軸電子コンパスを開発するなど、積極的な製品開発を行っています。

<建材>セグメント…建材事業

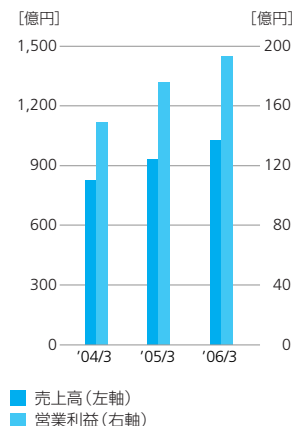
建材事業は、売上高565億円で、前期比34億円(5.7%)の減収となりましたが、営業利益は38億円で、数理計算上の差異の益が15億円減少したものの、前期比12億円(48.6%)の増益となりました。

(事業の概況)

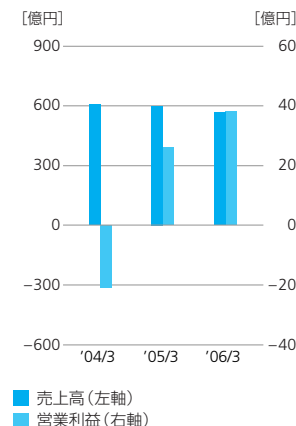
建築・住宅資材事業は、軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」が、国内での大型商業店舗・工場の新設や、賃貸マンションなどの共同住宅の着工が増えたことから堅調に推移し、「ヘーベル™パワーボード」も新規ユーザーの開拓を進めて販売量を伸ばし、コスト削減にも努めた結果、業績は前期を上回りました。

パイル事業は、既製コンクリートパイルの売上が減少したものの、中小規模建築向けパイルの「EAZET™」や「ATTコラム™」が新規市場の開拓に注力したことから、業績は前期を上回りました。

エレクトロニクス・セグメント



建材・セグメント



断熱材事業は、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」が、木造戸建住宅建設の低迷と原料価格高騰の影響を受けたことなどから、業績は前期を下回りました。

なお、昨年11月に、独自技術で開発した繊維強化セメント屋根材「ナノルーフ™」を本格発売しました。また、本年1月には、旭化成ホームズ(株)の「ヘーベルハウス™フレックス」に使用されている、現場溶接が不要な角形鋼管柱継手工法「イーカプラ™」を、一般建築用部材として全国販売を開始しました。

<ライフ&リビング>セグメント…生活製品関連事業

生活製品関連事業は、売上高519億円で、大日本インキ化学工業(株)との合併会社であるサンディック(株)に、二軸延伸ポリスチレンシート事業を移管した影響で、前期比72億円(12.2%)の減収となりました。また、営業利益は48億円で、数理計算上の差異の益が6億円減少したことも影響し、前期比12億円(20.5%)の減益となりました。

(事業の概況)

ホームプロダクツ事業は、原料価格高騰の影響を受けましたが、「サランラップ™」の販売が順調に推移したことや、「サラン™繊維」の輸出量が増加したことなどにより、業績は堅調に推移しました。

緩衝材や包装材を取り扱うパッケージング事業は、原料価格高騰の影響を強く受け、市況改善に努めたものの、業績は前期を下回りました。

なお、本年3月には、食品保存用品「ジップロック™」シリー

ズの新製品として、フタの密閉性に優れる「ジップロック™ スクリューロック」を発売しました。

<サービス・エンジニアリング等>セグメント

サービス・エンジニアリング事業などにおいては、売上高268億円で、前期比26億円(10.7%)の増収となりました。しかし、昨年4月に、TIS(株)に当社の保有する旭化成情報システム(株)の株式の過半数を譲渡し、同社が連結子会社から外れた影響を受け、営業利益は33億円で、前期比3億円(7.9%)の減益となりました。

(事業の概況)

エンジニアリング事業は、好調な設備投資を背景に国内プラント事業が順調に推移し、業績は前期を上回りました。

人材派遣・紹介事業は、人材派遣業が好調に推移したことに加え、営業拠点を増やしたことにより順調に売上を伸ばし、業績は前期を上回りました。

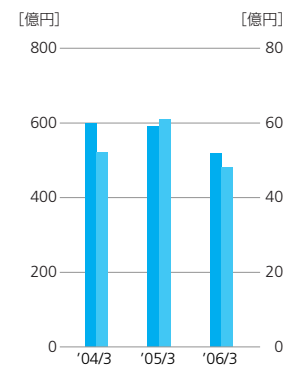
所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメントは開示していません。

海外売上高

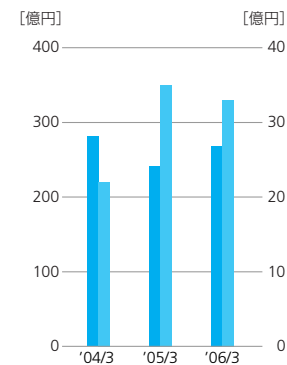
海外売上高は3,732億円と、ケミカル事業を中心に前期比634億円(20.5%)増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は、24.9%と前期の22.5%から2.4ポイント増加しました。

ライフ&リビング・セグメント



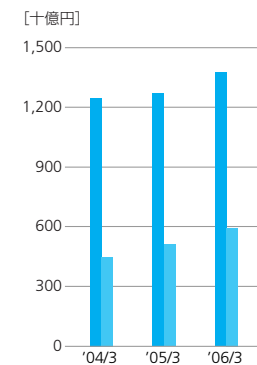
■ 売上高(左軸)
■ 営業利益(右軸)

サービス・エンジニアリング・セグメント



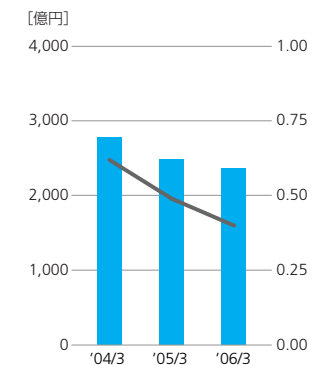
■ 売上高(左軸)
■ 営業利益(右軸)

総資産および株主資本



■ 総資産
■ 株主資本

有利子負債とD/Eレシオ



■ 有利子負債(左軸)
— D/Eレシオ(右軸)

資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、対前期比1,060億円(8.3%)増加し、1兆3,760億円となりました。

流動資産は、ケミカル事業で原燃料高騰の影響や売上高の増加があったことなどから受取手形及び売掛金が173億円、棚卸資産が115億円それぞれ増加しました。また、現金及び預金も181億円増加したことなどから、対前期比545億円(9.2%)増加し、6,442億円となりました。

固定資産は、減価償却費や除却額が取得額を上回ったことなどから、有形固定資産が56億円、無形固定資産が33億円と、それぞれ減少した一方で、保有株式の時価評価増加などにより、投資有価証券が587億円増加したことなどから、前期比515億円(7.6%)増加し、7,319億円となりました。なお、当期には、微多孔膜「ハイポア™」製造設備の能力増強、人工腎臓「APS™」製造設備の能力増強などの設備投資を実施しました。

流動負債は、短期借入金が249億円、未払費用が115億円それぞれ増加したことなどから、対前期比367億円(9.1%)増加し、4,397億円となりました。

固定負債は、社債が230億円、長期借入金が69億円減少した一方で、繰延税金負債が188億円増加したことなどから、前期比138億円(3.9%)減少し、3,352億円となりました。

有利子負債は、社債の償還が310億円あったことなどから、130億円減少し、2,358億円となりました。

株主資本は、当期純利益が597億円となったことなどにより、利益剰余金が469億円増加したことや、その他有価証券評価差額金が307億円増加したことなどから、当期末の株主資本は前期末に比べて825億円(16.1%)増加し、5,942億円となりました。なお、1株当たり株主資本は、前期より58.91円増加し、424.34円となりました。

この結果、株主資本比率は前期末の40.3%から43.2%に向上し、D/Eレシオ(有利子負債/資本の部)は、前期の0.49から0.40となりました。

設備投資

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、改良、維持、情報化投資を行いました。

当期の事業セグメントごとの設備投資(有形、無形固定資産受け入れベース数値。金額に消費税等は含みません。)は次のとおりです。

なお、2005年4月1日に、レオナ繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)に移管したことに伴い、前期比の算出については、当該事業の前期の金額を「せんい」から「ケミカルズ」に区分を組み替えた上で比較しています。

	当連結会計年度[百万円]	前年同期比(単位:%)
ケミカルズ	26,632	106.2
ホームズ	3,583	103.9
ファーマ	4,897	59.3
せんい	5,417	109.9
エレクトロニクス	14,960	91.0
建材	2,313	104.7
ライフ&リビング	4,655	107.5
サービス・エンジニアリング等	1,038	72.9
計	63,495	96.0
消去又は全社	2,815	119.6
合計	66,310	96.8

当期は、ケミカルズ、エレクトロニクスを中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等663億円の投資を行いました。

事業セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりです。

- ・ケミカルズ : 新プロピレン製造設備新設など
- ・ホームズ : 情報化投資など
- ・ファーマ : ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」製造設備能力増強(紡糸・組立)など
- ・せんい : キュプラ不織布「ベンリーゼ™」製造設備能力増強、情報化投資など
- ・エレクトロニクス : 大型ペリクル製造設備能力増強など
- ・建材 : 改良、合理化、維持更新など
- ・ライフ&リビング : 改良、合理化、維持更新など
- ・サービス・エンジニアリング等 : 情報化、合理化、省力化、維持更新など
- ・全社 : 全社研究設備、維持更新など

キャッシュ・フローの状況

当期のフリー・キャッシュ・フローは、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、482億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の削減に伴う支出や配当金の支払いなどにより、309億円の支出となりました。非連結子会社の連結化に伴う増加額1億円などもあり、これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べて179億円増加し、当期末の残高は864億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、販売活動が好調であったこと及び原燃料価格高騰の影響などに伴う売上債権や棚卸資産の増加による支出275億円や法人税等の支払291億円があった一方で、税金等調整前純利益945億円、減価償却費694億円などの収入があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは1,086億円の収入(前期比103億円の収入増)となりました。

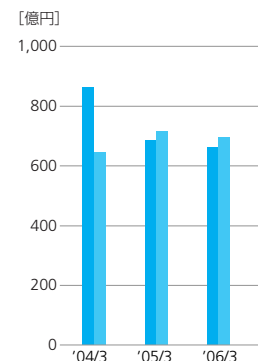
投資活動によるキャッシュ・フロー

当期も、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得591億円、無形固定資産の取得73億円を実施した一方で、遊休土地等の有形固定資産の売却による収入88億円があったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、604億円の支出(前期比25億円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

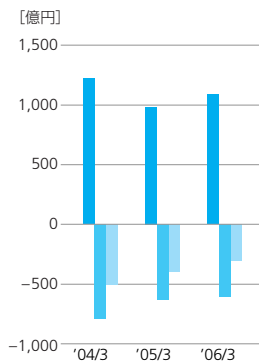
当期は、社債、借入金などの有利子負債収支が176億円の支出となったことや、親会社による配当の支払い126億円などがあったため、財務活動によるキャッシュ・フローは309億円の支出(前期比87億円の支出減)となりました。

設備投資額と減価償却費



■ 設備投資額
■ 減価償却費

キャッシュ・フロー



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本レポート作成時において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

I. 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、石油化学事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

II. 為替レートの変動

当社グループの海外事業の現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

III. 海外での事業活動

海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

IV. 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

V. エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える

可能性があります。当社グループの商品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

VI. 医療用医薬品・医療機器事業の環境

当社グループの医療用医薬品事業及び医療機器事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、または想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

VII. 産業事故・自然災害

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

VIII. 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

IX. 貸倒れリスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2006年	2005年	2006年
流動資産：			
現金及び預金(注記5)	¥ 86,422	¥ 68,279	\$ 738,650
受取手形及び売掛金(注記6)	269,509	252,210	2,303,496
有価証券(注記5及び7)	446	307	3,812
棚卸資産	214,062	202,521	1,829,590
繰延税金資産(注記11)	29,385	25,670	251,154
その他(注記6)	45,828	42,209	391,692
貸倒引当金	(1,460)	(1,477)	(12,479)
流動資産合計	644,192	589,719	5,505,915
固定資産：			
有形固定資産,減価償却累計額 控除後(注記8及び9)－			
建物及び構築物	155,630	155,667	1,330,171
機械装置及び運搬具	170,364	174,754	1,456,103
土地	55,240	59,912	472,137
建設仮勘定	18,108	14,601	154,769
その他	15,026	15,035	128,427
	414,368	419,969	3,541,607
無形固定資産－			
連結調整勘定	5,700	5,974	48,718
その他	27,394	30,437	234,137
	33,094	36,411	282,855
投資その他の資産－			
投資有価証券(注記6及び7)	248,616	189,894	2,124,923
長期貸付金(注記6)	3,043	2,992	26,008
繰延税金資産(注記11)	8,915	10,452	76,197
その他	24,680	22,643	210,940
貸倒引当金	(864)	(2,023)	(7,385)
	284,390	223,958	2,430,683
固定資産合計	731,852	680,338	6,255,145
資産合計	¥1,376,044	¥1,270,057	\$11,761,060

負債及び資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2006年	2005年	2006年
負債：			
流動負債一			
支払手形及び買掛金(注記6)	¥ 132,980	¥ 133,918	\$ 1,136,581
短期借入金(注記6及び9)	46,380	27,369	396,410
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記9)	32,842	34,991	280,701
未払法人税等	19,511	10,405	166,761
繰延税金負債(注記11)	-	0	-
未払費用(注記6)	110,231	98,759	942,145
前受金	48,877	50,053	417,752
その他	48,902	47,527	417,966
流動負債合計	439,723	403,022	3,758,316
固定負債一			
長期借入債務(注記9)	156,300	186,246	1,335,898
退職給付引当金(注記10)	132,433	135,565	1,131,906
繰延税金負債(注記11)	27,781	8,964	237,444
預り保証金	18,306	17,806	156,462
その他	373	376	3,188
固定負債合計	335,193	348,957	2,864,898
少数株主持分	6,917	6,352	59,120
資本：			
資本金一			
授権株式数 - 4,000,000,000株			
発行済株式数 - 1,442,616,332株	103,389	103,389	883,667
資本剰余金	79,433	79,423	678,915
利益剰余金(注記19)	342,450	295,594	2,926,923
再評価積立金(注記12)	966	966	8,256
その他有価証券評価差額金(注記11)	85,383	54,703	729,769
為替換算調整勘定	(99)	(5,380)	(846)
	611,522	528,695	5,226,684
自己株式			
(2006年3月31日現在 - 42,799,834株)			
(2005年3月31日現在 - 42,260,226株)	(17,311)	(16,969)	(147,958)
資本合計	594,211	511,726	5,078,726
約定債務及び偶発債務(注記17及び20)			
負債及び資本合計	¥1,376,044	¥1,270,057	\$11,761,060

連結損益計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2006年	2005年	2006年
純売上高(注記6及び18)	¥1,498,620	¥1,377,697	\$12,808,718
売上原価(注記6及び13)	1,127,530	1,010,526	9,637,009
売上総利益	371,090	367,171	3,171,709
販売費及び一般管理費(注記13)	262,364	251,362	2,242,427
営業利益(注記18)	108,726	115,809	929,282
営業外収益：			
受取利息及び受取配当金	2,653	2,286	22,675
持分法による投資利益	536	2,617	4,581
保険収入	1,292	2,381	11,043
その他	2,935	3,323	25,086
営業外収益合計	7,416	10,607	63,385
営業外費用：			
支払利息	3,570	3,648	30,513
災害損失	1,285	1,393	10,983
棚卸資産処分損	2,703	3,324	23,102
その他	4,418	5,175	37,761
営業外費用合計	11,976	13,540	102,359
経常利益	104,166	112,876	890,308
特別利益：			
投資有価証券売却益	-	3,373	-
固定資産売却益	5,670	1,016	48,461
貸倒引当金戻入益	210	411	1,795
特別利益合計	5,880	4,800	50,256
特別損失：			
投資有価証券売却損	854	-	7,299
投資有価証券評価損	703	429	6,008
固定資産処分損	7,038	8,568	60,154
減損損失(注記14)	3,799	-	32,470
訴訟和解金(注記15)	-	2,617	-
構造改善費用(注記16)	3,171	14,921	27,103
特別損失合計	15,565	26,535	133,034
税金等調整前当期純利益	94,481	91,141	807,530
法人税、住民税及び事業税(注記11)	(38,963)	(29,245)	(333,017)
法人税等調整額(注記11)	4,417	(4,760)	37,752
少数株主利益	(267)	(682)	(2,282)
当期純利益	¥ 59,668	¥ 56,454	\$ 509,983

	単位：百万円		単位：米ドル (注記3)
	2006年	2005年	2006年
1株当たり情報：			
当期純利益 (注記21) - 潜在株式調整前	¥ 42.46	¥ 40.16	\$ 0.36
- 潜在株式調整後	¥ -	¥ -	\$ -
配当金	¥ 10.00	¥ 8.00	\$ 0.09

連結株主持分計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記19)	再評価積立金 (注記12)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	合計
2004年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,396	¥249,820	¥1,066	¥43,413	¥(9,973)	¥(16,660)	¥450,451
自己株式処分差益		27						27
2005年3月期の当期純利益			56,454					56,454
連結子会社及び持分法適用会社の 増加及び減少に伴う剰余金減少高			(692)					(692)
再評価積立金純変動額				(100)				(100)
その他有価証券評価差額金純変動額					11,290			11,290
為替換算調整額						4,593		4,593
自己株式の取得							(309)	(309)
配当金			(9,806)					(9,806)
役員賞与			(182)					(182)
2005年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,423	¥295,594	¥ 966	¥54,703	¥(5,380)	¥(16,969)	¥511,726
自己株式処分差益		10						10
2006年3月期の当期純利益			59,668					59,668
連結子会社及び持分法適用会社の 増加及び減少に伴う剰余金減少高			(11)					(11)
再評価積立金純変動額								
その他有価証券評価差額金純変動額					30,680			30,680
為替換算調整額						5,281		5,281
自己株式の取得							(342)	(342)
配当金			(12,602)					(12,602)
役員賞与			(199)					(199)
2006年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,433	¥342,450	¥ 966	¥85,383	¥ (99)	¥(17,311)	¥594,211

単位：千米ドル(注記3)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記19)	再評価積立金 (注記12)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	合計
2005年3月31日現在残高	\$883,667	\$678,829	\$2,526,444	\$8,256	\$467,547	\$(45,983)	\$(145,034)	\$4,373,726
自己株式処分差益		86						86
2006年3月期の当期純利益			509,983					509,983
連結子会社及び持分法適用会社の 増加及び減少に伴う剰余金減少高			(94)					(94)
再評価積立金純変動額								
その他有価証券評価差額金純変動額					262,222			262,222
為替換算調整額						45,137		45,137
自己株式の取得							(2,924)	(2,924)
配当金			(107,709)					(107,709)
役員賞与			(1,701)					(1,701)
2006年3月31日現在残高	\$883,667	\$678,915	\$2,926,923	\$8,256	\$729,769	\$ (846)	\$(147,958)	\$5,078,726

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2006年	2005年	2006年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 94,481	¥ 91,141	\$ 807,530
減価償却費	69,399	71,531	593,154
減損損失	3,799	-	32,470
連結調整勘定償却額	259	248	2,214
退職給付引当金の減少額	(3,127)	(23,365)	(26,727)
受取利息及び受取配当金	(2,653)	(2,286)	(22,675)
支払利息	3,570	3,648	30,513
持分法による投資利益	(536)	(2,617)	(4,581)
投資有価証券売却益	-	(3,373)	-
投資有価証券売却損	854	-	7,299
投資有価証券評価損	703	429	6,008
固定資産売却益	(5,670)	(1,016)	(48,461)
固定資産処分損	7,038	8,568	60,154
訴訟和解金	-	2,617	-
売上債権の増加額	(16,393)	(15,117)	(140,111)
棚卸資産の増加額	(11,075)	(20,317)	(94,658)
仕入債務の増加額(減少額)	(2,075)	13,037	(17,735)
未払費用の増加額	11,532	18,488	98,564
前受金の増加額(減少額)	(1,192)	222	(10,188)
その他	(11,695)	2,266	(99,958)
小計	137,219	144,104	1,172,812
利息及び配当金の受取額	4,110	3,413	35,128
利息の支払額	(3,656)	(3,897)	(31,248)
訴訟和解金の支払額	-	(2,617)	-
法人税等の支払額	(29,053)	(42,704)	(248,316)
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,620	98,299	928,376
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(498)	(669)	(4,256)
定期預金の払戻による収入	125	718	1,068
有価証券の取得による支出	-	(0)	-
有価証券の売却による収入	30	20	256
有形固定資産の取得による支出	(59,074)	(72,408)	(504,906)
有形固定資産の売却による収入	8,824	8,733	75,419
無形固定資産の取得による支出	(7,341)	(6,262)	(62,744)
投資有価証券の取得による支出	(6,848)	(1,889)	(58,530)
投資有価証券の売却による収入	1,099	8,440	9,393
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	1,962	-	16,769
貸付による支出	(5,293)	(2,056)	(45,239)
貸付金の回収による収入	7,600	4,354	64,957
その他	(959)	(1,827)	(8,196)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(60,373)	(62,846)	(516,009)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入れによる収入	25,019	8,715	213,838
短期借入金の返済による支出	(7,923)	(13,171)	(67,718)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	5,000	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-	(5,000)	-
長期借入れによる収入	2,903	1,265	24,812
長期借入金の返済による支出	(6,584)	(2,895)	(56,274)
社債の発行による収入	-	2,000	-
社債の償還による支出	(31,000)	(25,104)	(264,957)
自己株式の取得による支出	(378)	(414)	(3,231)
自己株式の処分による収入	33	129	282
親会社による配当金の支払額	(12,592)	(9,800)	(107,624)
少数株主への配当金の支払額	(355)	(268)	(3,034)
その他	(4)	(14)	(34)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(30,881)	(39,557)	(263,940)
現金及び現金同等物に係る換算差額	426	122	3,641
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	17,792	(3,982)	152,068
現金及び現金同等物の期首残高	68,456	70,898	585,094
非連結子会社の連結化に伴う増加額	142	1,540	1,214
現金及び現金同等物の期末残高(注記5)	¥ 86,390	¥ 68,456	\$ 738,376

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

旭化成株式会社及び連結子会社

1. 主要な会計方針の要約

日本の証券取引法により財務省への提出が要求されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成されており、いくつかの点において、国際会計基準で要求されているものと異なっております。添付の連結財務諸表は、財務省に提出された連結財務諸表に基づいて作成されたアニュアルレポート(英語版)の日本語訳ですが、日本国外の読者の理解を高めるためにいくつかの修正を加えております。さらに、連結財務諸表の注記事項には、日本における開示関連規則により要求されていない財務情報を追加的に含めております。また、当連結会計年度の表示に合わせるために過去に報告された金額について、いくつかの組替表示を行っております。そのような修正や組替表示は当期純利益又は利益剰余金に影響を与えておりません。

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

2006年3月期の連結の範囲は当社及び子会社105社(2005年3月期は106社)(以下「会社」という)から構成されており、それらには重要性の低いものを除き、7事業会社(旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成建材株式会社、旭化成ライフ&リビング株式会社)及び、東西石油化学株式会社(韓国)、山陽石油化学株式会社、旭化成マイクロシス

2. 主要な会計方針

(a) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資で、表示された金額で容易に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価値変動リスクが僅少なものを含んでおります。

(b) 棚卸資産

棚卸資産については、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。ただし、販売用土地及び住宅については、個別法による原価法を採用しております。

(c) 固定資産及び減価償却

有形固定資産は、取得原価で表示しております。金額的に重要な更新費及び改良費は取得原価で資産計上しており、維持費及び修繕費は発生時の費用として処理しております。建物は定額法、建物以外は定率法により償却しております。なお、減価償却は、資産の見積耐用年数により行っており、主な耐用年数は建物は5年から60年、機械及び装置は4年から22年です。

無形固定資産(自社利用ソフトウェアを含む)については、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、自社利用ソフトウェアの償却期間は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

固定資産の減損に係る会計基準の適用一

2002年8月9日に企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準」が公表されました。当該基準は、固定資産の帳簿価額

テム株式会社、旭化成メディカル株式会社など議決権の全て又は過半数を保有する全ての子会社が含まれております。主要な連結会社間取引及び債権債務は全て消去しております。

非連結子会社及び関連会社については、重要性の低いものを除き、持分法を適用しております。これらの非連結子会社及び関連会社は、2006年3月期では55社(2005年3月期は53社)であり、この中には、旭化成メタルズ株式会社、旭化成ファインケム株式会社、及び旭有機材工業株式会社が含まれております。

連結財務諸表の作成にあたって、決算日を12月31日または2月28日とする連結子会社については、当該子会社の12月31日決算または2月28日決算の財務諸表を基礎としております。なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

連結子会社の株式取得日における子会社の資産及び負債の当社持分については、公正価額で連結財務諸表に反映させており、また親会社の投資価額と公正価額により算定した連結子会社の純資産との差額は連結調整勘定として処理しております。その金額は重要性がないものを除き、連結貸借対照表上「連結調整勘定」に計上し、定額法により5年又は20年で均等償却しております。ただし、重要性のないものについては一括償却しております。

の回収が見込めない可能性を示す事象がある場合には、減損損失を認識するかどうかの判定を行うことを要求しています。また、減損損失を認識すべきであると判定された資産及び資産グループの帳簿価額を、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額である回収可能価額まで減額し、減損損失を損益計算書に計上することを要求しています。当該基準は当連結会計年度より適用されることになりました。これにより税金等調整前当期純利益は3,799百万円(32,470千ドル)減少しております。なお、減損損失累計額については、連結財務諸表上、各資産の金額から直接控除しております。

(d) 退職給付引当金

2006年3月期末及び2005年3月期末における退職給付引当金は予測退職給付債務の見積現在価値から年金資産の時価を控除した金額を表示しております。また、未認識の過去勤務債務は主として10年による定額法により均等償却を行っており、未認識の数理計算上の差異は発生翌連結会計年度に全額、費用認識することとしております。

数理計算上の差異の費用処理方法の変更一

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付会計における数理計算上の差異をその発生翌連結会計年度に1年間で費用処理してきましたが、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法としております。

この変更は、以下の理由によるものです。

(1)当初想定した範囲を上回る国内外の株式市況の高騰、下落などを背景に、毎期多額の年金資産運用の利差損益(数理計算上の差異)が発生しました。数理計算上の差異を1年間で費用処理することにより、営業費用に多額の数理計算上の差異に係る費用処理額が含まれることとなった結果、営業利益、経常利益、当期純利益の変動要因の相当部分を数理計算上の差異に係る費用処理額が占める状態になっております。

(2)このため、利益水準の変化が必ずしも事業業績の動向・評価を端的に表さないこととなり、表示の明瞭性から望ましくない状況を招いております。

(3)数理計算上の差異を長期間で費用処理する方法を採用することにより、株式市況の高騰、下落に起因する年金資産運用の利差益、利差損を長期的に相殺する効果が生じますが、近年の年金資産運用の利差損益(数理計算上の差異)の発生状況を鑑みると、数理計算上の差異を長期安定的に費用処理していく本来の退職給付会計の考え方に、より適合する経済環境になってきております。

前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり、当連結会計年度に1年間で全額を処理しているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。当連結会計年度に発生した数理計算上の差異(益23,604百万円(201,744千円))は、翌連結会計年度以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理するため、従来の1年間で全額を処理する方法によった場合に比較して、翌連結会計年度における退職給付費用は21,244百万円(181,573千円)増加し、経常利益は19,639百万円(167,855千円)減少し税金等調整前当期純利益は19,639百万円(167,855千円)減少する予定です。なお、セグメント情報に与える影響は注記18に記載しております。

取締役及び監査役分については、当社と一部の連結子会社において、内規に基づく必要額を引当計上しております。

(e)金融商品

i)有価証券

有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、非連結子会社株式及び関連会社株式、及びその他有価証券の4つに分類されます。2006年及び2005年3月31日において、会社は売買目的有価証券及び満期保有目的の債券を保有しておりません。

非連結子会社株式及び関連会社株式については、重要性の低いものを除き、持分法を適用しております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価で評価し、その評価差額については税効果考慮後の純額を資本の部に、「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

その他有価証券のうち、時価の無いものについては取得原価で評価しております。なお、実現可能価額が著しく下落し、かつその下落が一時的でないと判断される場合には、減損分につい

て評価減し、当該評価減額については、損益に含めて処理しております。

その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定した売却原価を用いて算定し、損益に含めて処理しております。

ii)デリバティブ取引

全てのデリバティブ取引については時価で評価しております。時価の変動から生じる損益は、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引から生じるものを除き、損益に含めて処理しております。ヘッジ手段としてのデリバティブ取引の時価の変動から生じる損益は、ヘッジ対象である資産・負債に係る損益の認識時点まで資産又は負債として繰延処理しております。

(f)税金

未払法人税等には、法人税、事業税及び住民税の支払予定額を計上しております。会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額が相違する場合に、当該一時差異金額について資産負債法により繰延税金資産・負債を認識しております。また、当社は、連結納税制度を適用しております。

(g)リース取引

日本の会計慣行のもとでは、ファイナンス・リース取引はリース期間内に賃借人へリース資産の所有権が移転しないと認められるもの以外は、賃借人において資産計上することが求められております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)は、売買処理するか、適切な注記情報の開示を条件にオペレーティング・リース取引と同様の会計処理が認められています。

この会計基準に従い、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る定期的な支払リース料は、支払時に費用処理しております。

(h)外国通貨の換算

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日における為替レートで日本円に換算し、その結果生じた為替差損益は期間損益として処理しております。

海外の子会社及び持分法適用関連会社の資産、負債及び損益項目は期末日の為替相場により円換算しております。海外の子会社及び持分法適用関連会社の資本項目は取得時又は発生時の為替相場により円換算しております。異なる為替相場を使用することから生じる換算差額は、連結貸借対照表上、為替換算調整勘定として表示しております。なお、当社持分割合については資本の部に「為替換算調整勘定」として計上し、少数株主持分割合については「少数株主持分」に含めて計上しております。

(i)1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各年度の平均発行済株式数に基づいて計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首又は発行時に転換社債が全て株式に転換されたものと仮定して算出しております。

3. 米ドルの金額

連結財務諸表中の米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るため、表示されたものであり、一般に公正妥当と認められた換算の基準に従って計算された金額を開示することを意図し

ているものではありません。換算のために使用した為替レートは2006年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=117円です。

4. デリバティブ取引の時価

会社は国際的に事業を展開しており、為替相場や金利の変動による市場リスクに晒されております。こうしたリスクを軽減するため、会社は、通常のリスク管理手法のひとつとして為替予約、金利スワップ、通貨スワップといった数種類のデリバティブ取引を利用しております。こうしたデリバティブ取引はヘッジ目的のみに利用し、売買や投機の目的で利用しないことを方針としております。

会社は外貨建債権債務のヘッジ目的で銀行との間で為替予約を行っております。こうした為替予約はヘッジ目的のみに利用されており、為替予約から生じる為替差損益は、ヘッジ対象である資産・負債から生じる為替差損益と相殺しております。

金利スワップ及び通貨スワップは、支払利息に係る為替相場

や金利の変動から生じる損失を回避するために利用しております。金利スワップに係る決済差額は契約期間にわたって支払利息として処理しております。通貨スワップは為替予約に係る会計処理と同様に処理しております。

為替予約、金利スワップ及び通貨スワップの契約先の契約不履行に伴う損失は発生しないものと判断しております。

会社が利用しているデリバティブ取引はヘッジ目的のもののみであり、デリバティブ取引の時価の変動から生じる損益は、ヘッジ対象である資産・負債から生じる為替差損益の認識時点まで資産又は負債として繰延処理しております。したがって、デリバティブ取引の時価に係る開示すべき情報はありません。

5. 現金及び現金同等物

3月31日現在の連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上開示されている科目との調整は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
現金及び預金勘定	¥86,422	¥68,279	\$738,650
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(454)	(74)	(3,880)
有価証券勘定に含まれるMMF、中期国債ファンド等	422	251	3,606
現金及び現金同等物	¥86,390	¥68,456	\$738,376

6. 関係会社との取引残高及び取引高

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社に対する主要な取引残高は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
受取手形及び売掛金	¥15,606	¥14,285	\$133,385
流動資産「その他」	7,692	15,394	65,744
投資有価証券	44,383	38,788	379,342
長期貸付金	2,064	1,457	17,641
支払手形及び買掛金	5,171	6,069	44,197
短期借入金	1,093	1,098	9,342
未払費用	4,028	4,730	34,427

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社との間の取引高は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
売上高	¥65,818	¥69,170	\$562,547
仕入高	13,436	13,325	114,838

7. 有価証券及び投資有価証券

(a) 時価のあるその他有価証券

3月31日現在におけるその他有価証券のうち、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額（期末時価）及び未実現損益は以下のとおりです。

単位：百万円			
2006年			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益（損失）
時価が取得原価を超えているもの：			
株式	¥38,774	¥181,704	¥142,930
	38,774	181,704	142,930
時価が取得原価を下回っているもの：			
株式	130	106	(24)
債券	24	24	-
	154	130	(24)
	¥38,928	¥181,834	¥142,906

単位：百万円			
2005年			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益（損失）
時価が取得原価を超えているもの：			
株式	¥37,556	¥129,511	¥91,955
債券	60	60	0
	37,616	129,571	91,955
時価が取得原価を下回っているもの：			
株式	1,726	1,601	(125)
債券	28	28	-
	1,754	1,629	(125)
	¥39,370	¥131,200	¥91,830

単位：千米ドル			
2006年			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現利益（損失）
時価が取得原価を超えているもの：			
株式	\$331,402	\$1,553,026	\$1,221,624
	331,402	1,553,026	1,221,624
時価が取得原価を下回っているもの：			
株式	1,111	906	(205)
債券	205	205	-
	1,316	1,111	(205)
	\$332,718	\$1,554,137	\$1,221,419

2005年3月期において、時価のあるその他有価証券の減損処理を11百万円行っております。

(b) 2006年3月期及び2005年3月期に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計及び売却損の合計は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
売却額	¥625	¥4,922	\$5,342
売却益の合計	267	1,514	2,282
売却損の合計	4	23	34

(c) 3月31日現在における時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
その他有価証券			
出資証券	¥10,001	¥10,005	\$85,479
店頭売買有価証券を除く非上場株式	7,521	7,625	64,282

(d) 3月31日現在におけるその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2006年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券：				
国債・地方債等	¥23	¥1	¥-	¥-
	¥23	¥1	¥-	¥-

	単位：百万円			
	2005年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券：				
国債・地方債等	¥46	¥42	¥-	¥-
社債	10	-	-	-
	¥56	¥42	¥-	¥-

	単位：千米ドル			
	2006年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券：				
国債・地方債等	\$197	\$9	\$-	\$-
	\$197	\$9	\$-	\$-

8. 減価償却累計額

3月31日現在の減価償却累計額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
建物及び構築物	¥ 208,128	¥ 207,781	\$ 1,778,872
機械装置及び運搬具	891,598	867,851	7,620,496
有形固定資産「その他」	84,591	82,112	723,000
	¥1,184,317	¥1,157,744	\$10,122,368

9. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は主として銀行からの借入金であり、2006年及び2005年の3月31日現在の加重平均利率はそれぞれ年1.23%及び年1.32%です。

3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
銀行及び保険会社等からの借入金〔返済期限：2006年～2018年、加重平均利率：2.12%（一年以内返済予定額）、1.83%（長期残高）〕：			
担保付	¥ 1,354	¥ 1,596	\$ 11,573
無担保	80,788	81,641	690,496
無担保円建社債〔利率：0.54%～2.15%、満期2006年～2009年〕	65,000	90,000	555,556
無担保ユーロ円建普通社債〔利率：1.0%（ステップアップ1.8%）、満期2011年〕	10,000	10,000	85,470
無担保ユーロ円建普通社債〔利率：10年円CMS-0.9%、満期2006年〕	-	1,000	-
無担保ユーロ円建普通社債〔利率：10年円CMS-0.45%×6ヶ月円LIBOR、満期2006年〕	2,000	3,000	17,094
無担保ユーロ円建普通社債〔利率：0.29%～3.45%、満期2006年～2009年〕	18,000	22,000	153,846
無担保ユーロ円建普通社債〔利率：US\$1.9%～3.5%、満期2007年～2013年〕	12,000	12,000	102,564
	189,142	221,237	1,616,599
控除：1年以内に返済期限の到来する額	(32,842)	(34,991)	(280,701)
	¥156,300	¥186,246	\$1,335,898

長期借入債務の2006年3月31日以降の各連結会計年度における返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2007年	¥ 32,842	\$ 280,701
2008年	34,540	295,214
2009年	31,698	270,923
2010年以降	90,062	769,761
	¥189,142	\$1,616,599

2006年3月31日現在、短期借入金及び長期借入債務の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
有形固定資産	¥5,630	\$48,120

10. 退職給付引当金

当社及び主要な国内連結子会社の従業員は、多くの場合、主に退職時の基礎給や勤務期間に基づいて算定された退職一時金及び年金を受け取ることができます。また、退職事由によっては割増退職金を受け取ることもあります。一部の海外連結子会社は確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

退職給付債務は、退職給付引当金（内部積立）の計上や厚生年金基金制度、基金型確定給付企業年金制度及び（又は）適格退職年金制度により手当てされております。

当社及び国内連結子会社のうち16社（2005年3月31日現在では16社）は、適格退職年金制度を採用しております。1999年4月1日において、その時点で受給権が確定していない当社の従業員に対する退職金の一部を当社の適格退職年金制度から厚生年金基金制度に移行しております。現在では、当社の適格退職年金制度は1999年4月1日現在において受給権が確定していた従業員の退職金のみを対象としております。

3月31日現在における退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
退職給付債務	¥(300,327)	¥(290,655)	\$ (2,566,898)
年金資産	206,022	172,419	1,760,872
	(94,305)	(118,236)	(806,026)
未認識数理計算上の差異	(23,619)	(2,663)	(201,872)
未認識過去勤務債務	(9,797)	(11,176)	(83,735)
前払年金費用	(3,896)	(2,730)	(33,299)
従業員に係る退職給付引当金	(131,617)	(134,805)	(1,124,932)
役員退職慰労引当金	(816)	(760)	(6,974)
退職給付引当金	¥(132,433)	¥(135,565)	\$ (1,131,906)

注記：上表の金額には、3月31日現在の未払割増退職金（2006年3月末残高1,352百万円（11,556千米ドル）及び2005年3月末残高219百万円）は含まれておりません。なお、未払割増退職金は3月31日現在の連結貸借対照表の流動負債に含まれています。

2006年3月期及び2005年3月期における従業員に係る退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
勤務費用（注記1）	¥ 8,697	¥ 8,438	\$ 74,333
利息費用	7,293	7,049	62,333
期待運用収益	(4,409)	(4,158)	(37,684)
数理計算上の差異の費用処理額	(2,726)	(23,480)	(23,299)
過去勤務債務の費用処理額	(1,394)	(1,394)	(11,914)
退職給付費用	¥ 7,461	¥(13,545)	\$ 63,769

注記1：上記の表の金額には、従業員による拠出金額は含みません。

注記2：上記の費用に加え、割増退職金1,962百万円（16,769千米ドル）及び1,376百万円を2006年3月期及び2005年3月期において費用処理しております。

上記の計算に用いられた計算の基礎は以下のとおりです。

	2006年	2005年
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	主として10年	主として10年
数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

11. 税金

当社及び日本の子会社は、(1)法人税、(2)事業税及び(3)住民税を課せられています。2005年3月期において、法人事業税において外形標準課税制度が導入されました。そのため、法定実効税率は、約40.7%になりました。

2006年3月31日及び2005年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
繰延税金資産：			
退職給付引当金超過額	¥ 53,496	¥ 52,517	\$ 457,231
賞与引当金損金算入限度超過額	8,317	8,747	71,085
固定資産処分損	6,205	6,710	53,034
固定資産等の未実現利益	4,130	3,736	35,299
税務上繰越欠損金	3,196	3,580	27,316
棚卸資産評価下げ額	3,016	2,863	25,778
未払事業税	2,145	2,152	18,333
固定資産減損損失	1,308	-	11,180
投資有価証券評価下げ額	1,037	906	8,863
貸倒引当金損金算入限度超過額	525	703	4,487
減価償却費損金算入限度超過額	425	433	3,633
その他	13,817	9,996	118,094
繰延税金資産 小計	97,617	92,343	834,333
評価性引当額	(6,203)	(4,144)	(53,017)
繰延税金資産合計	91,414	88,199	781,316
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額	(60,281)	(39,845)	(515,222)
固定資産圧縮積立金	(15,777)	(16,256)	(134,846)
特別償却準備金	(1,621)	(1,790)	(13,855)
その他	(3,216)	(3,150)	(27,487)
繰延税金負債合計	(80,895)	(61,041)	(691,410)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 10,519	¥ 27,158	\$ 89,906

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりです。

	2006年		2005年
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
永久に損金又は益金に算入されない項目	2.1	永久に損金又は益金に算入されない項目	2.6
住民税均等割	0.4	住民税均等割	0.4
試験研究費税額控除	(6.4)	試験研究費税額控除	(4.5)
IT税額控除	(0.4)	IT税額控除	(0.4)
連結調整勘定	0.1	連結調整勘定	0.1
持分法投資利益	(0.2)	持分法投資利益	(1.2)
その他	0.3	その他	(0.4)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%

日本において消費税は、非課税となるものを除き、すべての製品及びサービスに対して一律5%課税されます。資産、負債及び損益の各項目において、消費税は純額で表示しております。

12. 再評価積立金

再評価積立金は、在外の連結子会社が法律に基づいて行った資産再評価による積立金です。

13. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
運送費及び保管費	¥32,554	¥33,637	\$278,239
人件費	87,117	71,357	744,590
減価償却費	10,718	10,759	91,607
研究開発費(*)	35,832	36,445	306,256
広告宣伝費	13,411	15,167	114,624
資産賃借料	28,072	30,069	239,932

(*)2006年3月期及び2005年3月期における製造費用、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、それぞれ51,467百万円(439,889千米ドル)、50,715百万円です。

14. 減損損失

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定範囲等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。当連結会計年度においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当

該減少額(3,799百万円(32,470千米ドル))を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しています。

15. 訴訟和解金

医薬品・食品などの添加物に用いられる結晶セルロースの販売に関し、ユーザーから米国独占禁止法違反であるとして、損害賠償を求めて当社及び米国結晶セルロースメーカー等に対して米国連

邦地方裁判所において提訴された集団訴訟については、2005年3月に原告と当社との間で和解契約を締結し、裁判所の承認を経て、2005年7月に和解が確定しました。

16. 構造改善費用

2006年3月期及び2005年3月期の構造改善費用の主な内訳は、以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
事業撤回に伴う損失及び事業構造改善のための設備処分損・棚卸資産評価減等	¥2,456	¥ 6,983	\$20,992
関係会社整理損失	715	7,938	6,111
合計	¥3,171	¥14,921	\$27,103

17. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料は費用として処理しております。2006年3月期及び2005年3月期の支払リース料は、それぞれ4,554百万円(38,923千米ドル)及び6,230百万円でした。

3月31日現在のファイナンス・リース取引及び解約不能なオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額(利息相当分も含む)は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
1年内	¥ 3,971	¥ 4,488	\$33,940
1年超	6,161	5,798	52,658
	¥10,132	¥10,286	\$86,598

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、会社はオペレーティング・リース取引と同様の処理を行っています。リース期間にわたり定額法による減価償却を行った場合、2006年及び2005年3月31日現在の当該取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	2006年 期末残高相当額	2006年 期末残高相当額
建物及び構築物	¥15,125	¥6,387	¥ 8,738	\$74,684
機械装置及び運搬具	616	378	238	2,034
有形固定資産「その他」	1,724	841	883	7,547
無形固定資産「その他」	628	355	273	2,333
	¥18,093	¥7,961	¥10,132	\$86,598

	単位：百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	2005年 期末残高相当額
建物及び構築物	¥16,043	¥ 8,250	¥ 7,793
機械装置及び運搬具	648	349	299
有形固定資産「その他」	4,448	2,780	1,668
無形固定資産「その他」	1,577	1,051	526
	¥22,716	¥12,430	¥10,286

リース物件の減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっており、2006年3月期及び2005年3月期において、それぞれ4,554百万円(38,923千米ドル)及び6,230百万円です。

リース資産に配分された減損損失はありません。

18. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了する事業年度の売上高及び営業利益(損失)：

	単位：百万円										
	2006年										
	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	ライフ&リビング	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は全社	連結
売上高:											
外部顧客に対する売上高	¥660,402	¥404,539	¥105,842	¥89,704	¥102,858	¥56,512	¥51,942	¥26,821	¥1,498,620	¥ -	¥1,498,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,659	111	19	2,262	992	11,596	3,624	27,247	62,510	(62,510)	-
計	677,061	404,650	105,861	91,966	103,850	68,108	55,566	54,068	1,561,130	(62,510)	1,498,620
営業費用	636,549	376,432	94,803	87,950	84,517	64,292	50,740	50,785	1,446,068	(56,174)	1,389,894
営業利益(損失)	¥ 40,512	¥ 28,218	¥ 11,058	¥ 4,016	¥ 19,333	¥ 3,816	¥ 4,826	¥ 3,283	¥ 115,062	¥ (6,336)	¥ 108,726

単位：百万円
2005年

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	ライフ& リビング	サービス・ エンジニア リング等	計	消去 又は全社	連結
売上高：											
外部顧客に対する 売上高	¥570,182	¥375,755	¥103,933	¥91,518	¥93,024	¥59,908	¥59,149	¥24,228	¥1,377,697	¥ -	¥1,377,697
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,175	86	35	2,071	709	11,326	4,613	36,447	69,462	(69,462)	-
計	584,357	375,841	103,968	93,589	93,733	71,234	63,762	60,675	1,447,159	(69,462)	1,377,697
営業費用	546,545	346,853	90,611	85,251	76,142	68,666	57,695	57,111	1,328,874	(66,986)	1,261,888
営業利益（損失）	¥ 37,812	¥ 28,988	¥ 13,357	¥ 8,338	¥17,591	¥ 2,568	¥ 6,067	¥ 3,564	¥ 118,285	¥ (2,476)	¥ 115,809

単位：千米ドル
2006年

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	ライフ& リビング	サービス・ エンジニア リング等	計	消去 又は全社	連結
売上高：											
外部顧客に対する 売上高	\$5,644,462	\$3,457,598	\$904,632	\$766,701	\$879,128	\$483,009	\$443,949	\$229,239	\$12,808,718	\$ -	\$12,808,718
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	142,385	949	162	19,333	8,479	99,111	30,975	232,880	534,274	\$(534,274)	-
計	5,786,847	3,458,547	904,794	786,034	887,607	582,120	474,924	462,119	13,342,992	(534,274)	12,808,718
営業費用	5,440,590	3,217,368	810,282	751,709	722,368	549,504	433,675	434,060	12,359,556	(480,120)	11,879,436
営業利益（損失）	\$ 346,257	\$ 241,179	\$ 94,512	\$ 34,325	\$165,239	\$ 32,616	\$ 41,249	\$ 28,059	\$ 983,436	\$ (54,154)	\$ 929,282

3月31日現在の資産及び3月31日に終了する事業年度の減価償却費、減損損失及び資本的支出：

単位：百万円
2006年

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	ライフ& リビング	サービス・ エンジニア リング等	計	消去 又は全社	連結
資産	¥529,100	¥200,066	¥118,721	¥105,718	¥114,743	¥49,557	¥50,970	¥317,171	¥1,486,046	¥(110,002)	¥1,376,044
減価償却費	31,281	2,448	6,364	5,337	12,051	3,129	4,352	715	65,677	3,722	69,399
減損損失	-	251	-	-	-	-	-	-	251	3,548	3,799
資本的支出	26,632	3,583	4,897	5,417	14,960	2,313	4,655	1,038	63,495	2,815	66,310

単位：百万円
2005年

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	ライフ& リビング	サービス・ エンジニア リング等	計	消去 又は全社	連結
資産	¥494,313	¥186,837	¥123,762	¥100,031	¥109,055	¥58,068	¥55,738	¥297,826	¥1,425,630	¥(155,573)	¥1,270,057
減価償却費	31,553	2,280	6,372	5,200	13,312	3,797	4,535	1,192	68,241	3,290	71,531
資本的支出	25,084	3,447	8,260	4,927	16,446	2,209	4,329	1,423	66,125	2,354	68,479

単位：千米ドル

2006年

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	ライフ& リビング	サービス・ エンジニア リング等	計	消去 又は全社	連結
資産	\$4,522,222	\$1,709,966	\$1,014,710	\$903,573	\$980,709	\$423,564	\$435,641	\$2,710,863	\$12,701,248	\$(940,188)	\$11,761,060
減価償却費	267,359	20,923	\$54,393	45,615	103,000	26,744	37,197	6,111	561,342	31,812	593,154
減損損失	-	2,145	-	-	-	-	-	-	2,145	30,325	32,470
資本的支出	227,624	30,624	41,855	46,299	127,863	19,769	39,786	8,872	542,692	24,060	566,752

注記：1. 会社の事業の種類別セグメントは、製品、サービス及び経済特性の類似性に基づいて、8セグメントに集約されています。

ケミカルズ

会社は、広範囲にわたる、モノマー系（アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、高度化成肥料、アジピン酸等）、ポリマー系（ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」、「スタイラック™-ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」等）、高付加価値系（塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR™」、高分子中空糸膜「マイクロザ™-UF」、「マイクロザ™-MF」、微多孔膜「ハイポア™」、イオン交換膜電解装置等）などの製造、加工及び販売を行っています。

ホームズ

会社は、「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」等の請負戸建住宅の施工の他、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業及び住宅ローンの貸付等の周辺事業を行っています。

ファーマ

会社は、医薬品（「エルシトニン™」、「プレディニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」等）、医薬品原料、機能性食品素材、飼料添加物、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS™」、白血球除去フィルター「セパセル™」、吸着型血液浄化器「セルソバ™」、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、コンタクトレンズ等の製造、販売を行っています。

せんい

会社は、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」等の不織布、セルロース繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維等の製造、加工及び販売を行っています。

エレクトロニクス

会社は、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物等の製造、販売を行っています。

建材

会社は、軽量気泡コンクリート（「ヘーベル™」等）、パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」、人工魚礁等の製造、販売を行っています。

ライフ&リビング

会社は、「サララップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体等の製造、加工及び販売を行っています。

サービス・エンジニアリング等

会社は、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣業等を行っています。

2. 固定資産の減損に係る会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 2002年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日）が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。このことにより、「ホームズ」で251百万円（2,145千米ドル）、「消去又は全社」で3,548百万円（30,325千米ドル）、資産が減少しております。

3. 数理計算上の差異の費用処理方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しておりますように、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法を、「発生時の従業員の前年間の平均残余勤務期間以内の一定の年数（10年）に定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理する方法」に変更することとしました。前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり、当連結会計年度に1年間で全額を処理しているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。当連結会計年度に発生した数理計算上の差異（益 23,604百万円（201,744千米ドル））は、翌連結会計年度以降、従業員の平均残余勤務期間以内の一定の年数（10年）に定額法により処理するため、従来の1年間で全額を処理する方法に比較して、翌連結会計年度における営業費用が「ケミカルズ」では6,064百万円（51,829千米ドル）、「ホームズ」では3,097百万円（26,470千米ドル）、「ファーマ」では2,830百万円（24,188千米ドル）、「せんい」では1,869百万円（15,974千米ドル）、「エレクトロニクス」では、1,077百万円（9,205千米ドル）、「建材」では1,368百万円（11,692千米ドル）、「ライフ&リビング」では、855百万円（7,308千米ドル）、「全社」では2,478百万円（21,179千米ドル）それぞれ増加し、営業損益はそれぞれ同額増減する予定です。その結果、連結合計の営業利益が19,639百万円（167,855千米ドル）減少する予定です。

- 2005年4月1日にレオナ繊維事業を旭化成せんい（株）から旭化成ケミカルズ（株）に移管したことに伴い、当該事業の「前期」における売上高・営業費用・営業損益・資産・減価償却費・資本的支出について、せんいセグメントからケミカルズセグメントに区分を変更して開示しております。
- 2006年3月期及び2005年3月期における「消去又は全社」に含まれる全社共通営業費用（主に基礎研究費やグループ経営のモニタリング費用等）は、それぞれ15,209百万円（129,991千米ドル）、10,205百万円となっております。
- 2006年3月期及び2005年3月期における「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産（主に当社の余資運用資金＜現金及び預金＞、長期投資資金＜投資有価証券等＞及び土地等）は、2006年3月期は447,076百万円（3,821,162千米ドル）、2005年3月期は390,975百万円となっております。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高及び資産は、2006年3月期及び2005年3月期とも重要な金額ではありません。

(3) 海外売上高

2006年3月期及び2005年3月期における本邦以外の国又は地域における売上高は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万円			単位：千米ドル		
	2006年			2005年			2006年		
	東アジア	その他の地域	計	東アジア	その他の地域	計	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	¥222,377	¥150,789	¥373,166	¥187,017	¥122,787	¥309,804	\$1,900,658	\$1,288,795	\$3,189,453
連結売上高	-	-	1,498,620	-	-	1,377,697	-	-	12,808,718
連結売上高に 占める海外 売上高の割合(%)	14.8%	10.1%	24.9%	13.6%	8.9%	22.5%			

注記1：国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

注記2：各区分に属する主な国又は地域

東アジア：中国(香港を含む)、韓国、台湾

その他の地域：上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域

注記3：海外売上高は会社の日本以外の国又は地域への売上高です。

19. 利益処分

当期の利益処分はその期間の財務諸表に計上せず、株主による承認が得られた会計期間に計上しています。2006年3月31日現在の利益剰余金は、2006年6月29日に開催された株主総会で承

認された期末現金配当金6,999百万円(59,821千米ドル)、取締役及び監査役に対する賞与73百万円(624千米ドル)を含んでおります。

20. 偶発債務

3月31日時点における偶発債務(通常の営業活動の過程において発生するもの)は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
手形割引高	¥296	¥225	\$2,530
保証債務	15,569	17,044	133,068
保証予約	2,646	2,739	22,615
経営指導念書等	734	190	6,274
	¥19,245	¥20,198	\$164,487

当社及び一部の子会社は、数件の訴訟の被告となっております。しかし、当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響をおよぼすものではないと考えております。

21. 基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の調整表

基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
当期純利益	¥59,668	¥56,454	\$509,983
普通株式に帰属しない金額	(218)	(199)	(1,863)
普通株式に配分される当期純利益	¥59,450	¥56,255	\$508,120
希薄化効果	-	-	-
普通株式に配分される希薄化後1株当たり当期純利益計算に用いる当期純利益	¥59,450	¥56,255	\$508,120

	単位：千株	
	2006年	2005年
期中平均株式数	1,400,109	1,400,671
希薄化効果	-	-
普通株式に配分される希薄化後1株当たり当期純利益計算に用いる期中平均株式数	1,400,109	1,400,671

	単位：円		単位：米ドル
	2006年	2005年	2006年
基本的1株当たり当期純利益	¥42.46	¥40.16	\$0.36
希薄化後1株当たり当期純利益	¥ -	¥ -	\$ -

2006年3月期及び2005年3月期において希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため希薄化後1株当たり当期純利益については開示しておりません。

独立監査人の監査報告書

旭化成株式会社
株主各位及び取締役会御中

私どもは、添付の円貨で表示された旭化成株式会社及びその連結子会社の、2006年3月31日及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表、同日で終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を監査した。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、連結財務諸表に重要な誤謬がないかどうかについて合理的な確証を得るよう、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、連結財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討及び連結財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの監査意見のための合理的な基礎を提供していると確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、旭化成株式会社及びその連結子会社の2006年3月31日及び2005年3月31日現在における財政状態及び同日で終了した各連結会計年度の経営成績並びにキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、全ての重要な点において適正に表示している。

連結財務諸表の注記2. (c)に記載のとおり、会社は2006年3月31日終了連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用した。

連結財務諸表の注記2. (d)に記載のとおり、会社は、2006年3月31日終了連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。

連結財務諸表の注記18. に記載のとおり、会社は2006年3月31日終了連結会計年度より、事業の種類別セグメントの事業区分を変更した。

米ドルの金額は、連結財務諸表の注記3. に記載されている換算の基準に基づいて換算された金額であり、主として日本国外の読者の便宜を図るため、表示されたものである。



2006年6月29日

旭化成株式会社及び主要な関係会社

(2006年4月1日現在)

会社名	事業内容	資本金[単位:百万]	出資比率(%)
ケミカルズ・セグメント			
旭化成ケミカルズ(株)*	石油化学製品、機能製品などの製造、販売	¥ 3,000	100.0
山陽石油化学(株)*	石油化学原料の製造、販売	¥ 2,000	100.0
旭化成エポキシ(株)*	エポキシ樹脂の製造	¥ 300	100.0
旭化成メタルズ(株)	アルミペーストの製造	¥ 250	100.0
旭化成ファインケム(株)	特殊化学製品の製造	¥ 175	100.0
旭エスケービー(株)	猟用・競技用散弾の製造、販売	¥ 100	100.0
旭化成ジオテック(株)	火薬類、土木建築資材の販売	¥ 132	100.0
旭化成テクノプラス(株)*	合成樹脂、繊維の加工販売	¥ 160	99.4
日本エラストマー(株)*	合成ゴムの製造、販売	¥ 1,000	75.0
旭化成ワッカーシリコーン(株)	シリコーン製品の製造、販売	¥ 4,200	50.0
岡山化成(株)	塩素及びカ性ソーダの製造	¥ 1,000	50.0
チッソ旭肥料(株)	化学肥料の販売	¥ 305	50.0
PSジャパン(株)	ポリスチレンの製造、販売	¥ 5,000	45.0
旭有機材工業(株)	合成樹脂および化学製品の製造、加工、販売	¥ 5,000	29.8
旭化成プラスチック(アメリカ)*	樹脂コンパウンドの販売	US\$ 17.8**	100.0
旭化成プラスチックノースアメリカ*	機能樹脂の着色・コンパウンド	US\$ 21.5**	100.0
旭化成インターメディエイツ*	アクリロニトリルなどの販売	US\$ 16.4	100.0
サンプラスチック*	米国における「アサクリン™」の販売	US\$ 1.0	100.0
東西石油化学*	アクリロニトリル、青化ソーダなどの製造、販売	W 50,642	100.0
旭化成アジピン酸(韓国)	アジピン酸およびその原料の仕入れ、販売	W 1,500	100.0
韓国テラグラス	アクリル樹脂押し出し導先板原板の製造、販売	W 5,000	60.0
旭化成塑料(上海)有限公司	機能樹脂の販売	人民元 18	100.0
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	機能樹脂のコンパウンド	人民元 50	51.0
斯泰隆石化(張家港)有限公司	ポリスチレンの製造、販売	人民元 222	50.0
杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	ポリアセタールの製造、販売	US\$ 32.0	50.0
スタイロンアジア	ポリスチレンの販売	US\$ 1.0	50.0
旭化成精細加工(南通)有限公司	HDI系ポリイソシアネートの製造	US\$ 20.0	100.0
旭化成分離膜装置(杭州)有限公司	「マイクロザ™」の製造、販売	¥ 400	100.0
旭化成プラスチックシンガポール*	機能樹脂の製造、販売	US\$ 46.0	100.0
ポリキシレノールシンガポール*	PPEパウダーの製造、販売	US\$ 35.0	70.0
旭化成プラスチック(タイランド)	機能樹脂の着色・コンパウンド	B 140	100.0
ニッピサンインドネシア	合成樹脂の着色・コンパウンド	US\$ 6.3	25.7
旭サーモフィル(ヨーロッパ)*	機能樹脂の販売	€ 5.0	100.0
旭フォトプロダクツ(ヨーロッパ)*	液状/個体板感光性樹脂およびシステムの販売	€ 3.4	100.0
旭フォトプロダクツ(イギリス)*	感光性樹脂の販売	£ 0.3	100.0
エーケーアンドエヌ(UK)*	樹脂コンパウンドの製造・販売会社の持株会社	£ 11.1	65.0
旭サーモフィル(UK)*	機能樹脂の着色・コンパウンド	£ 5.3	65.0
旭サーモフィル(フランス)*	機能樹脂の着色・コンパウンド	€ 4.3	65.0
ホームズ・セグメント			
旭化成ホームズ(株)*	住宅の設計、施工および販売	¥ 3,250	100.0
旭化成住工(株)*	住宅用鉄骨部材などの製造、販売	¥ 2,820	100.0
旭化成モーゲージ(株)*	金融サービス	¥ 500	100.0
旭化成リフォーム(株)*	住宅の防水、外装のリフォーム、増改築	¥ 250	100.0
旭化成不動産(株)*	不動産の賃貸管理、売買仲介業	¥ 200	100.0
ファーマ・セグメント			
旭化成ファーマ(株)*	医薬品、医療機器の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成メディカル(株)*	人工腎臓その他医療機器の製造、販売	¥ 800	100.0
旭化成N&P(株)*	機能的食品の製造	¥ 495	100.0

* 連結子会社

** 資本準備金を含む

会社名	事業内容	資本金[単位:百万]	出資比率(%)
旭化成アイミー(株)*	コンタクトレンズ等の製造、販売	¥ 480	100.0
旭化成メディカル(アメリカ)	医療機器の販売	US\$ 0.2	100.0
韓国日機装旭化成メディカル(株)	医療機器の販売	₩ 4,400	50.0
旭化成医療機器(杭州)有限公司	人工腎臓の組立	US\$ 10.0	100.0
旭化成メディカルヨーロッパ(ドイツ)	医療機器の販売	€ 0.2	100.0
旭化成プラバヨーロッパ	ウイルス除去フィルターの販売	€ 0.2	100.0
旭ファルマ(スペイン)	医薬品の製造、販売	€ 0.1	100.0
せんい・セグメント			
旭化成せんい(株)*	繊維、生地の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭陽産業(株)*	繊維の加工、販売	¥ 80	100.0
旭・デュポンフラッシュスパンプロダクツ(株)	フラッシュ紡糸不織布製品の仕入、加工、販売	¥ 450	50.0
ソロテックス(株)	PTT繊維の研究開発、製造、販売	¥ 250	50.0
旭化成せんいアメリカ (2006年5月1日付で「旭化成スパンデックス・アメリカ」に商号変更しました)	スパンデックス繊維の製造、販売	US\$ 10.2**	100.0
杭州旭化成アンロン有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	人民元 132	100.0
杭州旭化成紡織有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の経編生地の編立、染色	人民元 78	82.5
台塑旭弾性繊維股份有限公司	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	NT\$ 801	50.0
旭化成香港有限公司*	繊維、生地の製造、販売	HK\$ 65	100.0
タイ旭化成スパンデックス*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	B 520	60.0
旭化成スパンデックス・ヨーロッパ	スパンデックス繊維の製造、販売	€ 10.0**	100.0
旭化成せんいイタリア	ポリウレタン弾性繊維、セルロース繊維の販売	€ 3.0	100.0
旭化成せんいドイツ	人工皮革の販売	€ 0.3	100.0
エレクトロニクス・セグメント			
旭化成エレクトロニクス(株)*	電子部品、電子材料の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成マイクロシステム(株)*	半導体集積回路の設計、製造、販売	¥ 14,000	100.0
旭シュエーベル(株)*	ガラス長繊維織物の製造、販売	¥ 648	100.0
旭化成電子(株)*	電子部品の製造、販売	¥ 400	100.0
AKM セミコンダクタ*	半導体の販売	US\$ 2.9	100.0
旭化成電子材料(蘇州)有限公司*	電子材料の製造、販売	人民元 60	100.0
華旭科技股份有限公司*	電子材料の製造、販売	NT\$ 49	80.6
旭シュエーベル台湾*	ガラス長繊維織物の製造、販売	NT\$ 326	51.0
建材・セグメント			
旭化成建材(株)*	建築・土木資材の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成基礎システム(株)*	中低層ビルなどの小規模基礎工事	¥ 200	100.0
旭化成マリンテック(株)*	海洋資材の開発、販売	¥ 30	100.0
ライフ&リビング・セグメント			
旭化成ライフ&リビング(株)*	包装材料、緩衝材などの製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成パックス(株)*	合成樹脂製品の製造、販売	¥ 490	100.0
サララップ販売(株)*	「サララップ™」その他の生活関連製品の販売	¥ 250	100.0
サンディック(株)	二軸延伸ポリスチレンシート of 製造、販売	¥ 1,050	50.0
旭パッケージング(ドイツ)	食品包装用フィルム等の仕入れ、販売	€ 0.7	100.0
サービス・エンジニアリング等			
(株)旭リサーチセンター*	情報収集・調査・出版・コンサルティング業	¥ 3,000	100.0
旭ファイナンス(株)*	債券の売買、資金貸付など	¥ 800	100.0
旭化成エンジニアリング(株)*	機器、装置、土木、建築に関する設計、施工、販売および修繕	¥ 400	100.0
旭化成商事サービス(株)*	商社	¥ 98	100.0
(株)サントレーディング*	商社	¥ 94	100.0
旭化成アマダス(株)*	人材派遣、人材紹介	¥ 80	100.0
AJS(株)	情報処理サービス業	¥ 800	49.0

* 連結子会社

** 資本準備金を含む

企業情報

(2006年3月31日現在)

商号	旭化成株式会社
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,388百万円
従業員数	23,030人(連結) 806人(単体)

主要事業拠点

旭化成株式会社

東京本社

〒100-8440 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
(日比谷三井ビル)

Phone : (03)3507-2060

Fax : (03)3507-2495

大阪本社

〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
(新ダイビル)

Phone : (06)6347-3111

Fax : (06)6347-3077

北京事務所

Room 1408

New China Insurance Tower

No.12 Jian Guo Men Wai Avenue

Chao Yang District

Beijing 100022

P. R. China

Phone: +86-10-6569-3939

Fax: +86-10-6569-3938

上海事務所

Room 2321

Shanghai Central Plaza

381 Huaihai Zhong Road

Shanghai 200020

China

Phone: +86-21-6391-6111

Fax: +86-21-6391-6686

Asahi Kasei America Inc.

535 Madison Avenue, 33rd Floor

New York, NY 10022, U.S.A.

Phone: +1-212-371-9900

Fax: +1-212-371-9050

事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社

〒100-8440 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
(日比谷三井ビル)

Phone : 03-3507-2220

旭化成ホームズ株式会社

〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
(エステック情報ビル)

Phone : 03-3344-7111

旭化成ファーマ株式会社

〒101-8481 東京都千代田区神田美土代町9番1号
(MD 神田ビル)

Phone : 03-3259-5777

旭化成せんい株式会社

〒530-8205 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
(新ダイビル)

Phone : 06-6347-3600

旭化成エレクトロニクス株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
(新宿ファーストウエスト)

Phone : 03-6911-2700

旭化成建材株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋二丁目12番7号
(住友東新橋ビル2号館)

Phone : 03-5473-5251

旭化成ライフ & リビング株式会社

〒100-8440 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
(日比谷三井ビル)

Phone : 03-3507-2939

投資家情報

(2006年3月31日現在)

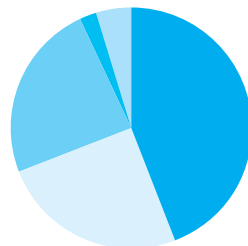
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
証券コード	3407
授権株式数	4,000,000,000株
発行済み株式の総数	1,442,616,332株
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
独立監査人	中央青山監査法人 *2006年7月1日付で、一時会計監査人として「あらた監査法人」を選任しました。
株主数	132,452名

出資比率

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.43%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.94%
日本生命保険相互会社	4.66%
旭化成グループ従業員持株会	2.84%
株式会社三井住友銀行	2.45%
第一生命保険相互会社	2.23%
東京海上日動火災保険株式会社	2.16%
明治安田生命保険相互会社	1.70%
野村證券株式会社	1.57%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1.43%

所有者別株式分布状況

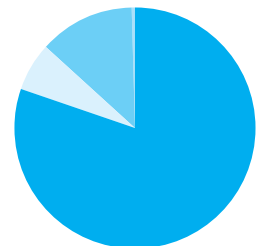
金融機関	44.08%
個人その他	25.02%
外国法人等	23.91%
証券会社	2.26%
その他の法人	4.73%



合計 1,442,616,332 株

所有株数別株式分布状況

100,000株以上	80.25%
10,000株~99,999株	6.50%
1,000株~9,999株	12.81%
1,000株未満	0.44%



IRホームページのご案内

当社のIRホームページ(<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/>)では、決算発表資料や各種リリース資料などに加え、動画配信なども行っています。ぜひご利用下さい。

主な内容・発表資料(決算情報など)・事業報告書・アニュアルレポート・主要経営指標・経営計画説明資料・動画(営業報告など)

当社アニュアルレポート及びその他の情報をご希望の方は下記までご連絡下さい。

旭化成株式会社
広報室

〒100-8440 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
Phone: (03) 3507-2060
Fax: (03) 3507-2495
www.asahi-kasei.co.jp



このアニュアルレポートは、「再生紙」と「植物性大豆油インキ」を使用しています。